

国土交通省

平成25年行政事業レビュー事業単位整理票兼点検結果の平成26年度予算概算要求への反映状況調査

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Oのうち 反映額		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シール番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				Oのうち 反映額	反映内容									
1 施策名：居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る																				
0001	公約賃貸住宅の管理等	10,638	10,638	8,806	現状通り	本事業は客実低廉化事業に係る義務的経費であり、入居者の状況によって執行率が変化するものの、引き続き適切な執行を図りたい。	9,393	14,522	5,129	-	現状通り	義務的経費である客実低廉化事業等については、引き続き適切な執行を図る。なお、公営住宅の維持管理に係る新規事業についても、適切な執行を図る。	住宅局	一般会計	(項)住宅対策費 (大事項)住宅対策費に必要経費 (項)住宅対策費 (大事項)住宅対策費に必要経費 (項)住宅対策費 (大事項)住宅対策費に必要経費	0233		○	○	
0002	住宅金融支援機構	60,712	60,712	55,955	事業内容の改善	引き続き、過去に措置された出資金において、国庫納付できるものがない等について見直す。	46,434	26,867	▲19,567	▲124	縮減	引き続き、過去に措置された出資金で国庫納付等できる出資金はないか検証を行う。	住宅局	一般会計	(項)住宅対策費 (大事項)住宅対策費に必要経費 (項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0237			○	
2 施策名：住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する																				
住宅金融支援機構【1再掲】																				
0003	住宅市場環境整備推進経費	97	97	81	事業内容の改善	政策効果の高い調査項目に重点化するとともに、可能な限り競争性の高い契約方式に変更することによりコスト削減に努めるなど、適切な予算執行を行うべく見直す。	94	102	8	-	執行等改善	政策を推進する上で、必要性の高い調査が効果的に実施できるように調査目的の明確化、調査実施の重点化を図るとともに、競争性の拡大に努め、適切な予算執行に取組むように見直す。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0238		○		
0004	市街地環境整備推進経費	30	30	27	事業内容の改善	昨年のチームの所見に基づき、緊急性の高い調査に重点化されているが、今後規制改革会議等の議論を踏まえ、必要な検討を行うべきである。また、実態に即っては、コスト削減等を徹底するとともに、効率的な執行を行うべく見直す。	30	30	-	-	執行等改善	今後規制改革会議等の議論を踏まえつつ、規制・制度改革事項等で示される早急に検討が必要な事項等を調査対象として選定していく。また、規制・制度改革事項への対応が的確に出来るようコスト削減を図るとともに、効率的な調査検討を行う。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0239	その他	○		
0005	住宅・建築物安全安心対策推進経費	112	112	97	事業内容の改善	これまでの調査の成果等を踏まえ、効果の検証を行った上で、調査事項の優先度を精査し、調査項目を見直す。	102	119	17	-	執行等改善	平成26年度概算要求においては、調査項目の緊急度を踏まえ、見直しを行ったところ。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0240		○		
0006	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業	900	900	887	事業全体の技術的改善	昨年のチーム所見に基づき、アウトプット指標について見直しが行われているが、公開プロセスにおける外部有識者の所見を踏まえ、適切に見直しを実施されたい。	900	900	-	-	執行等改善	公開プロセスにおける有識者の所見を踏まえ、以下のような見直しとともに概算要求に反映する。 【競争性の確保について】 競争性を確保するために、課題設定の段階で、より幅広い建築基準に関する社会のニーズ及びシナジーを分野横断的に把握する仕組みとし、民間事業者の参入しやすいつい課題設定を行う。また、翌年度の課題設定(予一で経費)を可能な限り早く明示し、さらに翌年度の公募期間を従来よりも延長することとし、その課題内容について、事業実施の可能性のある事業者等に広く周知を行うこととする。 【企業との受益関係について】 公募段階で、事業者から、補助事業に關する事業とを含む全体計画の提出を求めるとし、調査における事業者の負担を明らかにする。その上で、評価委員会において全体計画の妥当性を評価し、採択の適否を判断する。 【公平・公正を検証する仕組みについて】 事業で得られた成果は、特定の者が利することがないよう、評価委員会において評価を行う。その上で建築基準の整備段階では、学識者による技術委員会等での審議及びパブリックコメント募集の実施などを続けることにより、引き続き公平性・公正性を十分に確保するよう努める。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0241	最終実施年度	○		
0007	住宅消費者への相談体制の整備事業	492	492	414	事業全体の技術的改善	平成24年度において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	24年度で廃止	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0243			○	
0008	建築物の安全確保のための体制の整備事業	300	300	299	現状通り	昨年のチーム所見に基づき、適切に見直しを実施されており、引き続き適切な執行を図りたい。	300	300	-	-	現状通り	所見を踏まえ、建築物の安全確保のための体制の整備に係る本事業より効果的・効果的に執行する。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0244			○	
0009	住宅市場技術基盤強化推進事業	1,957	1,957	1,923	事業内容の改善	これまでの事業の成果等を踏まえ、効果の検証を行うとともに、緊急性・重要性の高い政策課題に対応した内容への重点化を図るべき。	1,956	-	▲1,956	▲460	縮減	本事業は25年度で終了であるが、チーム所見を踏まえ、緊急性・重要性の高い事業に重点化した上で、合理化を図りつつ新たに要求を行う。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0245			○	
0010	住宅セーフティネット基盤強化推進事業	700	700	233	事業内容の改善	初期対応としての役割が一定程度果たされたものについては、段階的に縮小し、真に必要な事業について精査を行い、事業内容の改善を行う。	450	450	-	-	執行等改善	所見の通り、平成26年度要求においては、一部事業メニューについて執行規模の縮減を行うとともに、必要な事業について重点的な執行を行うことができるよう精査を実施した。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0246			○	
0011	木造住宅施工能力向上・継承事業	987	987	891	事業内容の改善	事業効果の十分な検証を行った上で、政策目的に照らして緊急性・必要性の高い事業に重点化を図る。	987	-	▲987	▲100	縮減	本事業は25年度で終了であるが、チーム所見を踏まえ、緊急性・必要性の高い事業に重点化した上で、合理化を図りつつ新たに要求を行う。	住宅局	一般会計	(項)住宅市場整備推進費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0247			○	

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き			備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	平成24年 レコー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセスを含む)	委託 調査 等	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容										
0012	既存住宅流通・リフォーム推進事業	1,877	1,951	895	事業全体の技術的改善	平成24年度において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	24年度で廃止	住宅局	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0248				○	
0013	建築確認手続き円滑化等推進事業	200	200	158	事業内容の改善	平成25年度予算において、予算規模について見直しが行われたところであるが、実施に当たっては、コスト削減等を効果的に実施するとともに、効率的な執行を行うべく見直す。	150	-	▲150	▲150	廃止	25年度で廃止予定	住宅局	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0249	最終実施年度			○	
0014	木造建築基準の高度化推進事業	550	550	522	事業全体の技術的改善	実証実験で一定の成果が得られたことから、本事業は廃止し、得られた知見を踏まえ、早期に基準の整備を行うべきである。	200	-	▲200	▲200	廃止	25年度で廃止予定	住宅局	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0250	最終実施年度			○	
0015	マンション再生環境整備事業	100	100	-	事業全体の技術的改善	平成24年度において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	24年度で廃止	住宅局	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	0251				○	
0016	既存住宅等に対応した住宅瑕疵担保責任保険の提供体制の整備事業	181	181	169	事業内容の改善	より一層の効率的な事業実施とコスト削減に努めるべきである。	150	150	-	-	-	執行等改善	住宅局	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	1024	前年度新規			○	
0017	既設昇降機安全確保緊急促進事業	8,450	49	47	事業全体の技術的改善	平成24年度において既に廃止されている。本事業において得られた知見を今後の政策に活用すべき。	-	-	-	-	-	24年度で廃止	住宅局	一般会計	(項) 住宅市場整備推進費 (大事項) 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	1025	前年度新規			○	
3 施策名：総合的なバリアフリー化を推進する																					
0018	総合的なバリアフリー社会の形成の推進	39	39	29	事業内容の改善	引き続き、効率的な事業運営を行うことにより、より少ないコストで同等以上の成果を出すことができるよう改善するべき。	35	43	8	-	-	執行等改善	総合政策局	一般会計	(項) 総合的なバリアフリー推進費 (大事項) 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	0039				○	
4 施策名：海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する																					
0019	国連環境計画拠出金	12	12	12	現状通り	国際約束で決められた分拠金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	12	13	1	-	-	現状通り	総合政策局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0040					
0020	国連開発計画拠出金	10	10	10	現状通り	国際約束で決められた分拠金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	10	11	1	-	-	現状通り	総合政策局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0041					
0021	海洋・沿岸域環境の保全等の推進	12	12	10	事業内容の改善	引き続き、事業内容の重要性、必要性を精査し、新たな海洋基本計画（平成25年4月閣議決定）を踏まえ、真に必要な内容について重点的に調査を実施する等、予算の効果的な執行を図るべき。	59	50	▲9	-	-	執行等改善	総合政策局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0042				○	
0022	海岸事業	16,313	10,057	10,042	事業内容の改善	沖ノ島島に関しては、極めて重要な国土として、適切な維持管理によりその保全に努める。その他の事業について、事業実施の優先順位をより一層明確にし、重点的に事業を実施するよう努める。	9,770	11,447	1,677	-	-	執行等改善	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」2,734 水管理・国土保全局	一般会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費 (項) 北海道開発事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	0171				○	
0023	低潮線の保全に要する経費	55	55	50	事業内容の改善	関係機関と連携計画、連携結果等を共有することで、効率的に確認を行う等の改善が見られるが、引き続きより一層の連携を図るよう改善する。	55	55	-	-	-	執行等改善	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0196				○	
0024	船舶油濁損害対策	33	33	14	事業内容の改善	システムの保守契約等の外部支出に対しては、契約内容の見直し等によりコスト削減を図るべきである。	42	31	▲11	-	-	執行等改善	海事局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	0320				○	
0025	港湾環境整備事業	6,841	5,456	5,443	事業内容の改善	政目を実施するために、より実効性のある事業実施を図るべき。	6,501	7,351	850	-	-	執行等改善	港湾局	社会資本整備 事業特別会計 港湾勘定	(項) 港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費 (項) 北海道港湾環境整備事業費 (大事項) 港湾環境整備事業に必要な経費	0352				○	
0026	海岸事業（直轄・補助）	12,357	8,880	8,879	事業内容の改善	予算の効率的な配分の観点から、早期に事業の効果が発現できるよう、大規模地震・津波の影響を及ぼす地域に配慮するなど、重要度に応じた優先順位付けを行って事業を進めるべき。	8,323	10,071	1,748	-	-	執行等改善	港湾局	一般会計	(項) 海岸環境整備事業費 (大事項) 海岸環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費 (項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費	0353				○	

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度			行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容													
0027	港湾環境整備事業(東日本大震災関連)	268	649	649	事業内容の改善	引き続き、迅速で実効性の高い事業実施を図ることにより、東日本大震災からの早期復興に努めるべき。	66	40	▲26	-	執行等改善	港湾局	社会資本整備 事業特別会計 港湾補正	(項) 東日本大震災復興港湾環境整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る港湾環境 整備事業に必要な経費	0377					
0028	港湾における廃棄物入体強化に関する検討に必要な経費	5	5	5	事業全体の技術 的改善	本事業の検討結果は、マルポール条約改正附属書Vが平成25年1月から発効されることを踏まえ、平成24年12月に、港湾に求められる対応等について「港湾における船内廃棄物の発生に関するガイドライン(案)」としてとりまとめ、各港湾管理者に対して通知するとともに説明会も実施されており、事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。	-	-	-	-	-	港湾局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸環境の保全等の推 進に必要な経費	1032	前年度新規		○		
0029	港湾区域における低潮線の保全に要する経費	4	4	4	事業内容の改善	本事業は、低潮線保全法の規定により策定された低潮線保全計画に基づき、港湾区域内及び特定離島港湾区域内に存する8つの低潮線保全区域の状況把握と監視等を行うことを目的としている。このため、低潮線保全区域の衛星画像データの取得と海上又は陸上からの視視に必要な経費を計上しているものであるが、衛星画像データの取得に当たっては、透明性、競争性を有する契約その他により経費削減を図るとともに、監視の方法や年度について検討する必要がある。また、外部有識者の所見を踏まえ、成果指標の設定について検討すべき。	3	2	▲1	▲1	縮減	港湾局	一般会計	(項) 海洋環境対策費 (大事項) 海洋・沿岸環境の保全等の推 進に必要な経費	1033	前年度新規				
5 施策名: 快適な道路環境等を創造する																				
0030	道路事業(直轄・無電柱化推進)	39,464	26,923	26,257	事業全体の技術 的改善	景観、防災、安全等の事業の目的に応じ、便益、優先度を客観的に示しつつ、事業を実施すべき。特に防災目的については、食の閉鎖を強めることと併せて、インセンティブを有する契約の他に、インセンティブの付与についても防災についてインセンティブを有する契約の方法を検討すべき。	26,703	32,854	6,151	-	執行等改善	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備助定	(項) 道路環境改善事業費 (大事項) 道路環境改善事業に必要な経費 (大事項) 北海道道路環境改善事業費 (大事項) 道路環境改善等に必要な経費 (大事項) 道路環境改善等事業費 (大事項) 道路環境改善事業に必要な経費	0212	その他				
0031	環境影響評価法改正に伴う道路事業における環境影響評価の検討業務	18	18	18	事業全体の技術 的改善	平成24年度をもって事業廃止	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	0219			○		
0032	今後の沿道大気環境対策のための調査検討経費	18	18	18	事業全体の技術 的改善	本検討業務については廃止することとするが、本検討業務で得られた知見を有効に活用しながら、各道路管理者が今後実施できるような、より具体的な沿道大気環境対策方針を取りまとめること。	16	-	▲16	▲16	廃止	道路局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	0220			○		
0033	沿道騒音の環境改善に関する対策検討業務	19	19	18	事業全体の技術 的改善	平成24年度をもって事業廃止	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	0221			○		
0034	無電柱化に係るコスト削減方策検討経費	45	45	45	事業全体の技術 的改善	平成24年度をもって事業廃止	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	0222			○		
0035	道路施設における再生可能エネルギー導入への転換及び活用に関する実証実験	35	35	35	事業全体の技術 的改善	本検証業務については廃止することとするが、本業務で得られた検証結果を公表するなどして、今後起こり得る大規模災害の発生に備え、被害の軽減、速やかな復旧作業等にも資するような、道路施設における再生可能エネルギーの有効活用の具体策の検討を図ること。	28	-	▲28	▲28	廃止	道路局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	1020	前年度新規		○		
0036	環境対応車普及促進対策	4,021	2,481	2,280	事業内容の改善	事業実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。	871	1,204	333	▲19	縮減	自動車局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	0285	その他		○		
0037	次世代大型車開発・実用化促進事業	249	249	235	事業内容の改善	引き続き、競争性のある契約方法を活用するなど、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。	249	249	-	-	執行等改善	自動車局	自動車安全特別 会計自動車検査 登録助定	(項) 業務取扱い (大事項) 車両の環境対策に必要な経費	0286			○		
0038	車両の環境対策	143	143	125	事業内容の改善	引き続き、競争性のある契約方法の活用や、必要性・優先度を精査し作業工数を見直すなど、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努め、実施すべき。	183	218	35	-	執行等改善	自動車局	自動車安全特別 会計自動車検査 登録助定	(項) 業務取扱い (大事項) 車両の環境対策に必要な経費	0290			○		
0039	自動車と家庭・業務の省CO2・省エネルギー管理の一体的推進	42	42	-	事業全体の技術 的改善	民間企業における取組を踏まえて平成24年度をもって廃止すべき。その後、状況の変化がある場合には、必要に応じて本事業により省エネルギーの達成につながるかを検討すべき。	-	-	-	-	-	自動車局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	1028	前年度新規		○		
0040	超小型モビリティの導入促進	381	-	-	事業内容の改善	持続可能で活力ある国土・地域の形成及び経済活性化等の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	201	415	214	-	執行等改善	自動車局	一般会計	(項) 道路環境等対策費 (大事項) 道路環境等対策に必要な経費	-	前年度新規		○		
6 施策名: 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する																				
0041	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	15	15	12	事業内容の改善	引き続き、可能な限り地下水観測所や観測項目の重点化に努める。	8	8	-	-	執行等改善	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0183			○		

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの見解		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容
0042-1	水資源開発事業	26,755	27,120	26,848	事業内容の改善	「独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針」も踏まえ、より一層の事業の効率化を図る。特に発注に当たっては、一般競争入札の拡大及び一者応札の改善に努める。	27,184	32,597	5,413	-	執行等改善	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源開発事業費 (大事項) 水資源開発の促進に必要な経費 (大事項) 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費 (大事項) 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費 (大事項) 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費 (項) 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 (大事項) 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0201				○	
0042-2	水資源開発施設等の補修、震災対策(東日本大震災関連)	-	225	225	事業全体の根本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興水資源開発事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費						
		2,358	998	998			-	-	-	-	東日本大震災復興特別会計									(項) 東日本大震災復旧・復興治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費 (項) 水資源開発事業費 (大事項) 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費 (大事項) 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費 (大事項) 水資源確保を図るための農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費
0043	水供給システムの安全・安心確保に係る経費	16	16	12	事業全体の根本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	平成24年度で事業を廃止。	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0202				○
0044	気候変動に対応した水量・水質一体管理のあり方に関する調査経費	19	19	16	事業全体の根本的改善	事業終了のため事業廃止とするが、検討結果の普及に努めるなど、成果を有効に活用すべき。	11	-	▲11	-	-	本事業の一環である「気候変動による水資源への影響検討会」における議論を国土交通省HPに掲載するなど、検討結果の普及を進め、本事業の成果を有効に活用している。	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0203	最終実施年度			○
0045	世界的水資源問題を踏まえた我が国の対応方策検討調査経費	46	46	41	事業内容の改善	我が国の水ビジネスの国際展開について実効性のあるプランを提示できるような関係機関との連携を図る。また、一者応札の改善に努めるなど予算の効率的な執行に努める。	34	44	10	-	執行等改善	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0204				○	
0046	地下水対策及び地下水保全管理調査等に要する経費	31	31	31	事業内容の改善	地下水のくみ上げによる地盤沈下等のこれまでの課題に加え、地下水位の上昇に伴う浮き上がり現象等の新たな課題も生じていることから、これらにも対応できるよう調査内容等を見直す。	31	55	24	-	執行等改善	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0205				○	
0047	水源地域整備計画策定費	6	6	3	事業全体の根本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	平成24年度で事業を廃止。	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0206				○
0048	水源地域対策基本問題調査費	5	5	4	事業内容の改善	より効率的な事業手法や政策手段がないかを検討し、必要な見直しを行う。	8	8	-	-	執行等改善	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0207				○	
0049	水資源の現状把握等に要する経費	24	24	17	事業内容の改善	公表したデータが施策にどのように反映されているのか把握した上で、事業の効果を明確に説明できるか、事業効果が十分に見込めるかを検討し、より活用されるよう改善する。	24	24	-	-	執行等改善	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0208				○	
0050	広域的な水循環健全化推進調査経費	9	9	8	事業全体の根本的改善	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドライン等の普及に努めるなど、検討成果を有効に活用すべき。	9	-	▲9	-	-	ガイドラインの普及等をすすめ、本事業の成果を今後も有効に活用していく。	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0209	最終実施年度			○
0051	水資源の有効利用等の推進に関する調査経費	11	11	9	事業全体の根本的改善	国が直接実施する必要性や政策目的に照らして事業効果が十分に見込めるか等について検討し、必要な見直しを行う。	18	18	-	-	執行等改善	水管理・国土保全局 水資源部	一般会計	(項) 水資源対策費 (大事項) 水資源確保等の推進に必要な経費	0210				○	

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度			行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
7 施策名：良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する																					
0052	国営公園等事業	25,456	24,448	23,512	事業内容の改善	・国営公園維持管理については、引き続き入札手続等の見直しや業務の効率化に加え、必要に応じて契約手法の見直し等により、開園面積の増加に伴う予算増加の抑制を図る。 ・補助事業については、過年度設定国債の歳出化分について適切な執行を図る。 ・防災・減災対策の必要性が指摘されている中、大規模震災時における国営公園の役割について見直し、適切な対応を図る。	21,730	24,613	2,883	▲484	縮減	・国営公園維持管理については、引き続き市場化プロセスの導入など入札の見直しや業務の効率化等により、開園面積の増加に伴う予算増加を抑制する。 ・補助事業の過年度設定国債の歳出化分については、引き続き適切な執行を図る。 ・大規模震災時における迅速な救助活動や住民の安全確保等に資するよう、国営公園の防災活動拠点・広域避難場所等としての機能強化を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」4,084	都市局	一般会計	(項) 国営公園等事業費 (大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成のための国営公園等事業に必要な経費 (大事項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業等に必要な経費 (大事項) 国営公園の災害事業費 (大事項) 防災・減災対策等に必要な経費 (大事項) 良好で緑豊かな都市空間の形成のための国営公園等事業に必要な経費	0135		○	○	
0053	明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金	150	150	150	事業内容の改善	・引き続き、村が主体的に取り組もうとしている目標の達成のための事業・評価の把握をより厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。	150	150	-	-	執行等改善	明日香村における歴史的風土の創造的活用の推進の観点から、事業効果の把握・評価を厳格に行うことにより、重点的・効果的な事業の執行を図る。		都市局	一般会計	(項) 緑地環境対策費 (大事項) 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	0142			○	
0054	世界遺産に対応した歴史的風土保存計画の見直し検討調査	10	10	10	事業全体の技術的改善	・歴史的風土保存計画の見直しのために必要な情報を収集し、役割を果たしたため、H26年度予算には計上しない。	10	-	▲10	-	-	25年度で廃止予定。	都市局	一般会計	(項) 緑地環境対策費 (大事項) 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	1013	前年度新規	○			
8 施策名：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の確保を推進する																					
国営公園等事業(7再掲)																					
0055	河川改修事業	493,197	278,547	277,005	事業内容の改善	事業の優先順位づけを徹底し、より一層効果的・効果的な予算配分を図るとともに、河川改修に伴って施設の長寿命化対策を行うとともに、トータルコストの削減を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	281,475	364,333	82,858	-	執行等改善	・上下流・左右岸バランスの確保、災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を勘案して事業の優先順位づけを行うことにより、効果的・効果的な予算執行に努めるとともに、施設の長寿命化対策の実施を図る。 ・地方自治体への河川情報提供や、技術的な支援のさらなる充実・強化に取り組む。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」168,655	水管理・国土保全局	社会資本整備事業特別会計 治水勘定	(項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道都市水環境整備事業費 (大事項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費	0164		○	○	
0056	下水道事業	5,799	5,190	4,993	事業内容の改善	下水道事業調査費については、事業効果が十分に見込まれ、全年度間の可能性の高いから優先的に実施する。また、PF1等により民間の資金や技術をより一層活用し、コストの削減を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	5,248	6,158	910	▲918	縮減	日本再興戦略等を踏まえ、国として実施する必要性の高いものに重点化し、事業の効率化を図る。なお、PPP/PPF1事業や先進的・革新的技術を活用した事業については、優先的に実施する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,599	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 下水道事業費 (大事項) 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費 (項) 下水道防災事業費 (大事項) 下水道防災事業に必要な経費	0173			○	
0057	下水道リスク管理システムの運用経費	6	6	6	事業内容の改善	引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	6	6	-	-	執行等改善	引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努めていく。	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0176			○		
0058	下水道分野の水ビジネス国際展開経費	92	92	91	事業内容の改善	政策目的の実現に向けてより効果的な事業に重点化するとともに、1号応札の改善に努める等により、効果的な事業実施とコスト削減に努める。	92	102	10	-	執行等改善	政策目的の実現に向けてより効果的な事業に重点化するとともに、1号応札の改善に努める等により、効果的な事業実施とコスト削減に努めていく。	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0177			○		
0059	日本下水道事業団補助に必要な経費	220	220	220	事業全体の技術的改善	これまでの行政事業レビューの結果等も踏まえ、平成25年をもって廃止する。	127	-	▲127	▲127	廃止	平成25年度で廃止	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	0178			○		
0060	小水力発電の設置に伴う河川環境調査等手法検討経費	12	12	11	事業全体の技術的改善	本年度事業の実施に当たっては、引き続き競争性の確保に留意する。本年度で事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめた調査方法を、地方公共団体とも連携して有効に活用する。	8	-	▲8	▲8	廃止	平成25年度で廃止	水管理・国土保全局	一般会計	(項) 水環境対策費 (大事項) 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	1018	前年度新規	○			
9 施策名：地球温暖化防止等の環境の保全を行う																					
0061	建設機械施工における環境対策の推進	10	10	9	事業内容の改善	参加条件の緩和は図られたが、依然として入札参加企業が少ないことから、より一層の入札方法の見直しを図るべき。	8	8	-	-	執行等改善	引き続き参加条件の緩和・見直し等を行い、競争性の向上を図る。	総合政策局	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0027			○		
0062	社会資本分野における環境対策の推進	92	92	90	事業内容の改善	事業の限定・重点化は図られているが、事業効果の検証を十分に行うべき。	59	65	6	▲9	縮減	チーム所見を踏まえ、再生可能エネルギー等のベストミックスに係る構想策定の支援については、支援内容を精査して検討項目を絞り込み要案等に反映させ、事業効果の検証については、国土交通省や有識者等から構成されるタスクフォースにおいて、構想策定後の進捗についてフォローアップを行う。 なお、ヒートアイランド対策大綱の改定を受けて、平成26年度よりヒートアイランド対策に関する調査を行う予定であるが、こちらも地方自治体や有識者等から構成される検討委員会において、事業内容の検討と成果のフォローアップを行う。	総合政策局	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0028			○		
0063	建設分野における循環型社会構築の推進	17	17	16	事業内容の改善	事業成果の普及について、実態調査の結果に基づいて効果の検証を行うべき。	20	13	▲7	-	現状通り	事業成果の普及について、現在実施中の建設副産物実態調査の結果に基づいて効果の検証を行うこととする。	総合政策局 土地・建設産業局	一般会計	(項) 地球温暖化防止等対策費 (大事項) 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0029			○		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見				平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュ シート番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	Cのうち 反映額	反映内容																
0064	地球温暖化防止等の環境の保全	10	10	8	事業内容の改善	今後も引き続き競争性のある契約方式により、事業の適正な執行を図るべき。	9	9	-	-	-	-	執行等改善	引き続き競争性のある契約を行うことにより、事業の効率的な執行に取り組む。		総合政策局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0043		○			
0065	モーダルシフト等推進事業	93	93	55	事業内容の改善	補助金交付が完了した後も、交付対象者がモーダルシフトを継続して実施していることを確認できるように、当該事業におけるフォローアップの仕組みを改善すべき。	74	63	▲11	▲11			縮減	チームの所見を踏まえ、現在実施している2年目までのフォローアップに加え、3年目以降も交付対象者におけるモーダルシフトの取組状況について確認するよう当該事業の仕組みを改善する。		総合政策局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費 (項)地方運輸行政推進費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0054	その他	○	○		
0066	適正な建設リサイクルの推進	6	6	6	事業内容の改善	調査結果が広く活用されるよう事業内容を検証すべき。	6	5	▲1	-			執行等改善	調査結果については、現場における試行・検証を行うとともに、有識者や建設業者団体等との意見交換を通じ、広く活用されるものとなるよう事業を進めていく。		土地・建設産業局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	1008	前年度新規	○			
0067	都市局地球環境問題等総合調査等経費	21	21	21	事業内容の改善	・国連気候変動枠組条約における我が国の国益に資するよう、これまでに対象となっていない施設区分等による温室効果ガスの収収量の算出に係るデータ作成等、国際的な枠組みの中で我が国の取組みの認知力を増すような分野に重点化して調査を実施すべきである。 この際、収収量の算定方法の確立により新たに収収量の計上が可能となる項目が追加できるような留意すべきである。 ・企業競争による発注は適切であり、引き続き発注方式の改善検討を行う。	25	22	▲3	-			執行等改善	国連気候変動枠組条約における我が国の国益に資するよう、これまで温室効果ガス収収量の算定対象となっていない都市緑地のうち、担保性のある公有緑地等については、都市緑地の収収量に係る算定方法の確立等に重点化して調査を実施し、算定対象の拡充を図る。また、企業競争においては、引き続き、競争性・透明性を高める取り組みを実施していく。		都市局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0143	最終実施年度	○			
0068	先導的都市環境形成促進事業	773	770	357	事業内容の改善	・エネルギーの有効利用によるCO2の削減に向けた取組みに加え、発生が想定される大規模災害に備え、災害時のエネルギーの安定供給にも資する、環境性能と防災性能との両立を図られるような取組みの推進を図る。 ・調査費の執行については企画競争により発注されており、適切である。引き続き改善検討を行う。	649	1,090	441	-			執行等改善	引き続き、省CO2に向けた先導性の高い取組に対し重点化に支援を行うとともに、モデル事業支援において、環境性能と防災性能を両立させて促進する先導的な取組を支援する方向で制度要求を行う。 調査費については、これまでの所見も踏まえ、引き続き、競争性・透明性の高い方式により事業者の選定を行い、適正な執行を行っている。		都市局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0144		○	○		
0069	下水熱利用によるまちづくりの推進調査経費	16	16	16	事業全体の技術的改善	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドライン等の普及に努めるなど、検討成果を有効に活用すべき。	16	-	▲16	▲16			廃止	平成25年度で廃止		水管理・国土保全局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0180	最終実施年度	○			
0070	道路交通分野における地球温暖化対策検討経費	12	12	12	事業全体の技術的改善	平成24年度をもって事業廃止	-	-	-	-			-	-		道路局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0223		○			
0071	住宅・建築物環境対策検討経費	53	53	52	事業内容の改善	優先度の高い調査業務に重点化して実施するとともに、コスト削減に努め、効率的な執行を行うべく見直す。	54	54	-	-			執行等改善	今回の所見を踏まえ、今後も引き続き重点化、コスト削減等により効率的な執行を図ってまいりたい。		住宅局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0252		○			
0072	環境・ストック活用推進事業	22,310	10,789	8,969	事業内容の改善	執行率が低めに止まっていることから、事業の早期発注又は適正な予算規模となるよう見直す。	17,144	22,868	5,724	▲754			縮減	今回の所見を踏まえ、省エネ改修への支援を縮小し適正な予算規模への見直しを行うとともに、モデル的取り組みへの支援を強化し、事業対象を重点化する。		住宅局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0253		○			
0073	地球環境対策のための自動車に係る二酸化炭素等の排出量低減対策及び新燃費目標設定に関する調査	4	4	-	事業全体の技術的改善	本事業は廃止すべき。	-	-	-	-			-	-		自動車局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	0289					
0074	海上輸送の環境性能向上のための総合対策	45	45	41	事業全体の技術的改善	国際会議や実用化に向けた議論等において十分に活用されているのであれば、成果実績や活動実績に関して具体的な目標を定めて事業を推進すべきである。	38	-	▲38	-			-	-		海事局	一般会計	(項)地球温暖化防止等対策費 (大事項)地球温暖化防止等の技術開発に必要な経費	0322	最終実施年度	○			
10	施策名「自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する」																							
0075	国土管理情報通信基盤の整備計画策定経費	9	9	9	事業全体の技術的改善	毎年度調査の外部委託を行う必要性があるか疑問であることから、検討業務の原則内製化を図り、原則的に外部委託は行わないよう見直しを行う。	9	8	▲1	▲1			縮減	これまでも可能な限り内製化を図ってきたところ、平成26年度要求においては、所見を踏まえ、内製化についてさらに精査を図り、要求額を縮減した。		大臣官房	一般会計	(項)災害情報整備推進費 (大事項)災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0005		○			
0076	通信の途絶を生じさせない効果的な防災通信回線の構築	12	12	12	事業全体の技術的改善	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。	-	-	-	-			-	-		大臣官房	東日本大震災復興特別会計	(項)災害情報整備推進費 (大事項)災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0015		○			
0077	地殻変動等調査経費	310	310	299	事業内容の改善	引き続き透明性・公平性・競争性が確保されるような発注方法の実施を図るとともに、成果の効果的な活用を図る。	310	303	▲7	-			執行等改善	引き続きコスト削減や発注方式の改善等、事業実施の効率化・透明性を図るとともに、引き続き明らかになった地殻変動に関する成果を地震調査研究、火山噴火予知研究の推進に資するため公表する。		国土地理院	一般会計	(項)災害情報整備推進費 (大事項)災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	0458		○			

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レコー シート番号	外部関係者チェック 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容
0078	防災地理調査経費	56	77	76	事業内容の改善	・整備の段階から地方公共団体等と連携を図っていることは評価出来る。 ・引き続きコストの削減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組むとともに、事業の目的が達成されているかを把握できるようにアウトカムを設定し、更なる成果の活用と、活用状況の把握に努めるべき。	50	2,050	2,000	-	執行等改善	・引き続きコスト削減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。 ・利用者ニーズ調査の中で、成果の活用状況の把握に努め、適切なアウトカムの設定につなげる。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」 (南海トラフ地震を想定した地層情報(詳細地形)の整備) 2,000	0459			○			
0079	測量用航空機運航経費	103	103	98	事業内容の改善	重要度の高い事業であり、災害時に十分に効果が発揮できるよう、成果目標を把握の上で、事業の効果的・効率的な取り組みに努めるべき。	98	98	-	-	執行等改善	成果目標を数値として定量的に表すことは困難であるが、訓練等の実施により、災害時に十分に効果が発揮できるよう、事業の効果的・効率的な取り組みに努めている。	0460			○				
0080	予報業務	687	687	650	事業全体の技術的改善	他機関との連携を強化し、予報の予測精度の向上を図るべき。 引き続き、予測の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	534	440	▲94	▲148	縮減	防災行動に対応した防災気象情報の改善に取り組み他機関との連携を強化する。 通信回線の契約にあり予測方法の改善を図り、コストの削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」205	0492						
0081	気象データ交換業務	1,884	1,884	1,855	事業全体の技術的改善	基盤的情報通信処理機能の強化を図るべき。 従来指摘されてきた予測の競争性確保に引き続き改善を図り、コストの削減に努めると同時に、基盤的測定能力の向上を図るべき。	1,757	1,671	▲96	▲227	縮減	気象情報伝送処理システム(西日本アズニス)の更新により、基盤的情報通信処理機能の強化を図る。 気象情報伝送処理システム(東日本アズニス)の更新に当たり、複数年度契約を行うことによりコストの削減を図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」378	0493	その他					
0082	数値予報業務	691	753	753	事業内容の改善	効率的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図るべき。	716	691	▲25	-	執行等改善	他事業への経費振替による減 引き等による効果的・効果的なシステムの運用により、予報の予測精度の向上を図る。	0494							
0083	アメダス観測	900	900	874	事業内容の改善	引き続き、予測の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	972	1,132	160	▲57	縮減	アメダスデータ等総合処理装置の更新に伴い維持費の削減を図った。 通信回線の契約にあり予測方法の改善を図り、コストの削減を図った。 チームの所見を踏まえ、引き続き、予測の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による予測方法の改善を図り、コストの削減に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」553	0495						
0084	気象レーダー観測	451	451	444	事業全体の技術的改善	局地的大雨等の監視機能の強化を図るべき。 引き続き、予測の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	628	425	▲203	▲18	縮減	通信回線の契約にあり予測方法の改善を図り、コストの削減を図った。	0496							
0085	地磁気観測	31	31	31	事業内容の改善	引き続き、予測の競争性を確保しつつ、予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	28	27	▲1	▲1	縮減	地磁気全磁観測装置の更新に当たり、複数年度契約を行うことによりコストの削減を図った。	0497							
0086	気象測器検定	11	11	11	事業内容の改善	より効率的かつ効果的な業務となるよう、業務の見直しを図るべき。 引き続き、予測の競争性を確保しつつ、予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	12	11	▲1	-	縮減	維持費の自然減 引き等による効果的・効果的な業務の改善を図り、コストの削減に努める。	0498							
0087	防災情報提供センター	66	66	66	事業内容の改善	引き続き、予測の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	121	91	▲30	-	執行等改善	引き続き、予測の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による予測方法の改善を図り、コストの削減に努める。	0499							
0088	高層気象観測	4,197	511	511	事業内容の改善	災害等予測の基本となる業務であり、引き続き、測定技術の向上とコスト管理の均等を図るべき。	484	446	▲38	▲25	縮減	高層気象観測用GPSソナーの調達に当たり、仕様の見直しによる予測の競争性を向上させるとともに観測回数を見直しによりコストの削減を図った。	0500	その他						
0089	地震津波観測	1,678	1,321	1,272	事業全体の技術的改善	他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達体制を整備すべき。 契約の競争性向上を進めるべき。	1,379	2,385	1,006	▲54	縮減	他機関との連携等による、効率的かつ効果的な地震津波の観測、情報伝達体制を整備するため地震津波総合監視システムの更新等による観測海底地震ケーブルの点検対象機器の見直し等によりコストの削減を図った。 チームの所見を踏まえ、引き続き契約の競争性向上を進める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,241	0501						
0090	地殻観測	40	40	39	現状通り	引き続き、事業の実施にあたって予測方法の最適化を図るとともに、予測方法の改善を図り、更なるコスト削減に努めるべき。	43	1,183	1,140	▲1	縮減	南海トラフ沿いの大規模地震に対応した地殻観測体制の強化による増 通信回線の契約にあり予測方法の改善を図り、コストの削減を図った。 引き続き、事業の実施にあたって予測方法の最適化を図るとともに、予測方法の改善を図り、更なるコスト削減に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」1,140	0502	その他					
0091	火山観測	519	519	510	事業内容の改善	引き続き、予測の競争性を確保しつつ、予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	654	870	216	▲43	縮減	火山観測施設の更新等による増額 通信回線の契約にあり予測方法の改善を図り、コストの削減を図った。 引き続き、予測の競争性を確保しつつ、予測方法の改善を図り、コストの削減に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」506	0503						
0092	海洋環境観測	714	714	710	事業内容の改善	引き続き、競争性確保による効率的な予測方法の実施に努めるべき。	720	735	15	-	執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性確保による効率的な予測方法の実施に努める。	0504	その他						
0093	波浪観測	197	197	197	事業内容の改善	沿岸波浪計の更新に当たり、超音波式波浪計をレーダー式波浪計に変更し、効率的かつ効果的な運用が図られた。 引き続き、予測の競争性を確保しつつ、予測方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	61	66	5	▲11	縮減	防災に資する新たな海洋情報及びきめ細やかな海洋情報の提供による増額 高層気象総合監視システムと海洋変動監視予測装置を統合することにより効率化を図る。 チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性確保による効率的な予測方法の実施に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」16	0505						

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き			備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レコー シート番号	外部関係者チェックが 対象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容										
0094	高潮高波対策業務	55	55	54	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	71	74	3	▲2	縮減	通信回線の契約にあたり調達方法の改善を図り、コストの縮減を図った。チームの所見を踏まえ、引き続き、競争性確保による効率的な調達方法の実施に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0506				
0095	小笠原諸島気象業務	1,099	156	155	事業全体の抜本的改善	老朽化・増築により故障が頻発している南鳥島気象観測所発電施設の更新を行うべき。	144	144	-	-	執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0507				
0096	大気バックグラウンド汚染観測	85	85	85	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	85	259	174	-	執行等改善	大雨、高温等の対策に資する地球環境観測の強化による増額機器の更新による機器保守経費の縮減を図った。チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」117	気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0508				
0097	オゾン層・紫外線観測	31	31	31	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	29	29	-	-	執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0509				
0098	日射観測	3	3	3	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	3	46	43	-	執行等改善	日射計基準器の更新による増額チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0510				
0099	温室効果ガスデータ管理業務	49	49	48	事業全体の抜本的改善	引き続き調達方法の競争性の確保に努めるなど、無駄のない予算の執行に努めるべき。	41	25	▲16	▲16	縮減	専門家会合及び研修の効率的な運用等による減引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0511	その他			
0100	気候・海洋情報処理業務	55	55	55	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	55	50	▲5	▲5	縮減	高潮等総合防災情報システムと海洋変動監視予測装置を統合することにより、海洋変動監視予測装置の維持費の縮減を図る。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0512				
0101	アジア太平洋気候センター	11	11	11	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性の確保に努め、無駄のない予算執行に努めるべき。	23	18	▲5	▲5	縮減	アジア太平洋気候センター業務支援装置の機能について、他システムを活用する等、コストの縮減を図った。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0513	その他			
0102	気候変動対策業務	74	74	72	事業内容の改善	異常天候情報作成装置の更新により異常天候情報の予測精度の向上が図られた。	63	64	1	▲8	縮減	異常天候情報作成装置の更新にあたり、複数年度契約の更新によりコストの縮減を図った。引き続き、調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0514				
0103	次期静止気象衛星整備	7,072	3,826	3,826	現状通り	本事業は平成21年度から平成23年度に締結した複数年度契約に基づくものであり、必要性・緊急性が高く、現状通りとする。	7,029	7,030	1	-	現状通り	-		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0515				
0104	静止気象衛星運用業務	832	878	876	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	895	956	61	▲108	縮減	次期静止気象衛星画像通報基盤等の整備による増額機器保守の対象範囲等を見直し、縮減を図った。チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」232	気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 静止気象衛星業務に必要な経費	0516				
0105	衛星施設維持	466	466	459	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努めるべき。	382	383	1	-	執行等改善	チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの縮減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 静止気象衛星業務に必要な経費	0517				
0106	国際機関への分担金・拠出金	759	759	759	現状通り	世界気象機関(WMO)分担金における我が国の分担率が引き下げられた。	743	662	▲81	▲95	縮減	引き続き、世界気象機関(WMO)の事務局等に対し積極的に関与し、事業の効率的な運営を求めた。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0520				
0107	観測予報業務共通	2,846	2,846	2,825	現状通り	引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図るべき。	2,660	2,667	7	▲35	縮減	P-C自衛隊物産処理費等の行政情報システム(Ⅱ期)の更新に当たり、複数年度契約を行うことによりコストの縮減を図った。		気象庁	一般会計	(項) 観測予報等業務費 (大事項) 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	0521				
11	施策名：住宅・市街地の防災性を向上する																				
国営公園等事業【7再掲】																					
0108	都市局市街地防災推進費	53	53	53	事業全体の抜本的改善	・H25年度予算に計上していない。	-	-	-	-	-	H24年度末廃止。		都市局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0145		○		
0109	災害時における都市交通施設の有効活用に関する調査経費(東日本大震災関連)	10	10	9	事業全体の抜本的改善	・H26年度予算には計上しない。 ・広域的な帰宅困難者への対応のあり方や広域避難におけるホテルネットワーク場所の予測等について得られたデータを、他の防災まちづくり施策に活用する。	-	-	-	-	-	・24年度で廃止 ・当該調査結果を基に、帰宅困難者の推計手法や対策のあり方等の検討に際して関係自治体と意見交換及び情報共有を行い、地方公共団体において活用される予定。		都市局	東日本大震災復興特別会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0163		○		
0110	都市安全確保促進事業	340	340	1	事業内容の改善	・各地域における安全確保計画の策定を促し、事業の進捗を更に進めて、地域における官民連携した対策の推進に努める。	430	430	-	-	執行等改善	本事業の制度について、本事業が有効に活用されるよう、甲等を通じて地方自治体、民間への周知を行う。また、都市再生緊急整備協議会等を通じて、官民連携を進める。		都市局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	1014	前年度新規		○	
下水道事業【8再掲】																					
0111	下水道における戦略的維持管理の推進に関する調査経費	11	11	11	事業全体の抜本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止		水管理・国土保全局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	0181		○		

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シート番号	外部関係者チェック 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
0112	民間活用のための下水道先端的管理手法実証事業に関する調査経費	20	20	20	事業全体の技術的改善	事業終了のため事業廃止とするが、とりまとめたガイドライン等の普及に努めるなど、後討成果を有効に活用すべき。	24	-	▲24	▲24	廃止	平成25年度で廃止		水管理・国土保全局	一般会計	(項) 住宅・市街地防災対策費 (大事項) 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	1019	前年度新規	○		
0113	住宅市街地総合整備促進等事業	34,112	26,989	26,857	事業内容の改善	事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を行い、事業評価を厳格に行うべきである。	43,859	70,848	26,989	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を行い、事業評価を厳格に行うこととする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」22,800	住宅局	一般会計	(項) 住宅防災事業費 (大事項) 住宅防災事業に必要な経費	0234			○	
0114	住宅・建築物安全ストック形成事業	548	549	547	事業全体の技術的改善	平成24年度において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	24年度で廃止		住宅局	一般会計	(項) 住宅防災事業費 (大事項) 住宅防災事業に必要な経費	0235			○	
0115	住宅・建築物市場環境整備促進事業	54,500	44,509	37,032	事業内容の改善	執行率が低位に止まっていることから、事業の早期発注など効果的かつ適切な執行を行うべく見直し。	53,000	61,500	8,500	-	執行等改善	予算成立後速やかに募集を開始するなど、より適切な事業執行を図るため取り組んでいく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」12,500	住宅局	一般会計	(項) 住宅防災事業費 (大事項) 住宅防災事業に必要な経費	0236			○	
12	施策名：水害・土砂災害の防止・減災を推進する																				
0116	大規模災害に迅速に対応可能な無人化施工技術の推進	12	12	12	事業全体の技術的改善	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。	-	-	-	-	-	24年度で事業完了のため廃止		総合政策局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災に必要な経費	1001	前年度新規	○		
0117	災害対策等緊急事業	21,300	27,022	12,308	事業内容の改善	本事業が有効に活用されるよう、引き続き、関係機関への周知に努めるとともに、災害発生後、短期間での予算配分が可能となるよう事務の効率化に努める。	17,900	26,110	8,210	-	執行等改善	本事業の制度について、年間を通じて随時、省内の関係部局、関係する他府庁、地方公共団体に対し、パンフレット等を用いて説明会を実施する。実施に当たっては、東京のほか、要望に応じて地方でも実施する等、本事業が有効に活用されるよう関係機関への周知を行う。 また、必要なポイントが事業計画に明確に記載できるよう、事業主体に対して、制度の手引きの作成・配布や事前相談等を通じて、短期間での予算配分が可能となるよう取り組むと共に、新たに調査の影響を新設することにより、機動的な調査・事業の実施を支援し、早期に対応できるよう支援する方向で要求等を行う。	0059			○	○				
河川改修事業【8再掲】																					
0118	ダム建設事業	140,435	150,160	139,208	事業全体の技術的改善	「今後の治水対策のあり方に関する有識者会議」の中間よりまとめに基づき、個別ダムの検証を早急に進めるとともに、検証対象外のダム事業についても「ダム事業費等監視委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減に努める。また、既設ダムについても容量の拡大、洪水調節能力の増強等の機能向上を図ることにより、効果的に地域の治水・利水安全度の向上等の政策的目標の実現を図る。	138,208	143,953	5,745	-	執行等改善	引き続き「ダム事業費等監視委員会」の適切な運営等を通じてコスト削減を行うとともに、検証対象のダム事業については、今後の治水対策のあり方に関する有識者会議の中間よりまとめに基づき、個別ダムの検証を進める。また、既設ダムを有効活用したダム再生を推進することにより、コスト、工事、環境負荷などを抑制しつつ、未だ洪水被害や洪水被害が顕著な地域の治水・利水機能の向上を図る。	水管理・国土保全局	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (項) 難波河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (大事項) 多目的ダム建設事業に必要な経費 (大事項) 電気事業等工事費負担金の交付に必要な経費	0166			○	○	
		198	1,072	1,072			64	-	▲64	-		一般会計	(項) 都市水環境整備事業費 (大事項) 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費					○			
0119	河川・ダムの維持管理事業	245,951	144,794	143,523	事業内容の改善	成果を、事業の目的に即して客観的に示せるよう検討をすすめる。また、まちづくりや地域住民との連携等を図ることにより、限られた予算で効果的に維持管理を進める。さらに、一着入札が多い、落札率が高いなどの状況を改善する。	150,328	160,107	9,779	-	執行等改善	・成果目標については客観的に示せるよう河川構造物の「補修等施設数」から、「補修等により安全が保持された人口」に変更する。 ・効果的な維持管理を行うため、刈草や伐採木等の提供を促進する等地域住民との連携を図り、また、まちづくりとの連携等により能率的な経費を効率的に確保する等維持管理コスト削減の取り組みを進める。 ・一着入札の対応については、平成25年度に入札に参加しなかった企業に対して調査を実施し、可能なものから平成26年度発注に反映する。 「主な河川構造物の長寿命化計画は、社会資本整備重点計画で平成28年度100%の作成を目指しているが、長寿命化計画の確定を新年度で進める。平成24年度補正予算については、その実施内容等HPで公表する。」	水管理・国土保全局	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費 (大事項) 沖積河川整備事業費 (大事項) 河川整備事業に必要な経費	0167	その他		○		
0120	砂防事業	117,724	77,887	77,635	事業内容の改善	事業の優先順位付けを明確化し、より一層効果的・効率的な予算配分を図る。また、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	81,298	97,221	15,923	-	執行等改善	・災害の起こりやすさや想定される被害の程度等を踏まえて事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な予算配分に努める。 ・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」23,777	水管理・国土保全局	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (大事項) 北海道砂防事業費 (大事項) 難波砂防事業費 (大事項) 奄美群島砂防事業に必要な経費 (大事項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費 (大事項) 北海道総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費	0168			○	○
0121	砂防管理事業	374	605	605	事業内容の改善	桜島についてのみ、土砂量が劇大であるとともに危険性が高いという理由で国が事業を実施していることは認識しているが、契約に当たっては透明性・競争性を確保するなど、引き続き効果的な事業実施に努めらる。	550	550	-	-	執行等改善	・桜島については土砂流出の回数および量が劇大であり、工事施工に必要な監視・安全管理等、高度な技術が必要となることから、引き続き国において実施する。 ・引き続き透明性・競争性を確保しつつ、効果的な予算配分に努める。	平成24年レギュラーシートから切り分け	水管理・国土保全局	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費	0159	その他			
0122	地すべり対策事業	8,865	6,362	6,332	事業内容の改善	引き続き、早期発見・早期対応等によるコストダウンに努めるとともに、自治体への技術的な支援やソフト施策を強化する。	6,979	7,563	584	-	執行等改善	・地域住民等による地すべりの早期発見の取組事例を収集・分析し、効果的事例について他の関連事業においての実施するよう引き続き要請する。 ・自治体への技術的な支援やソフト施策の強化について行政経費で必要額を要求している。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」275	水管理・国土保全局	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (大事項) 奄美群島砂防事業に必要な経費 (大事項) 沖積砂防事業費 (大事項) 砂防事業に必要な経費 (大事項) 総合流域防災事業費 (大事項) 総合流域防災事業に必要な経費	0169			○	○

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度			行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シリー番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	反映内容													
0123	急傾斜地崩壊対策事業	16	275	275	事業内容の改善	都道府県が急傾斜地崩壊防止工事を効率的・効果的に実施できるよう、調査研究等の結果について、周知・普及を徹底する。	16	16	-	-	執行等改善	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 急傾斜地崩壊対策等事業費 (大事項) 急傾斜地崩壊対策等事業に必要な経費	0170		○			
0124	河川・海岸等復興関連事業(水管理・国土保 全局所管)(東日本大震災関連)	52,258	80,523	75,147	事業内容の改善	自治体や各機関との連携強化を図り、事業の優先順位を踏まえながら効率的・効果的に事業を実施することで、速やかな復興の実現を目指すとともにコストの削減を図る。	27,135	27,608	473	-	執行等改善	水管理・国土保 全局	社会資本整備 事業特別会計 治水勘定	(項) 東日本大震災復興河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興北海道河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興河川整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る河川整備事業に必要な経費	0174					
		-	4,119	4,106			4,000	9,200	5,200	-	水管理・国土保 全局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費							
下水道事業【8再掲】																				
0125	水害等統計作成経費	14	14	12	現状通り	統計データの正確性・継続性に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	14	14	-	-	現状通り	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0184		○			
0126	洪水予報施設運営に必要な経費	20	20	20	現状通り	洪水予報施設の的確な維持管理に留意しつつ、引き続き効率的な事業実施とコスト削減に努める。	20	20	-	-	現状通り	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0185					
0127	河川水理調査に必要な経費	42	42	39	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらに水位、流量、雨量データ等調査項目の重点化等を進め、コスト削減に努める。	42	42	-	-	現状通り	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0186					
0128	河川水理調査観測所施設経費	9	9	8	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらにコスト削減と適切な施設管理に努める。	9	9	-	-	現状通り	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 河川管理施設整備費 (大事項) 河川管理施設整備に必要な経費	0187					
0129	洪水予報施設経費	100	100	99	現状通り	これまでの知見を活かしつつ、さらに機器交換等による施設の延命措置を講じるなどコストを削減し、適切な施設管理に努める。	100	100	-	-	現状通り	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 河川管理施設整備費 (大事項) 河川管理施設整備に必要な経費	0188					
0130	国際的な水害対策の高度化に関する調査・検討経費	4	4	3	事業全体の抜本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0193		○		
0131	火山噴火等による大規模土砂災害の減災・緊急対策強化経費	6	6	3	事業全体の抜本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0194		○		
0132	総合的な土砂管理における新たな解析手法等に関する検討経費	7	7	6	事業全体の抜本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水理検討費 (大事項) 良好な水理環境の形成等の推進に必要な経費	0197		○		
0133	局地的大雨におけるリスク監視・予測手法検討経費	10	10	9	事業全体の抜本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0198		○		
0134	特殊な土石流に関する災害シミュレーション技術の開発検討経費	8	8	7	事業全体の抜本的改善	平成24年度で事業を廃止。	-	-	-	-	-	-	水管理・国土保 全局	一般会計	(項) 水害・土砂災害対策費 (大事項) 水害・土砂災害の防止・減災の推進に必要な経費	0199		○		
13 施策名：津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する																				
海岸事業【4再掲】																				
海岸事業(直轄・補助)【4再掲】																				
河川・海岸等復興関連事業(水管理・国土保 全局所管)(東日本大震災関連)【2再掲】																				
0135	海岸事業(東日本大震災関連)	-	457	457	事業内容の改善	引き続き、事業実施に当たっては、競争性を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。	-	-	-	-	-	執行等改善	港海局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興海岸事業費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る海岸事業に必要な経費	0378				
		4,324	1,873	1,873			1,070	230	▲840	(項) 海岸事業費 (大事項) 海岸事業に必要な経費										
14 施策名：公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する																				
0136	運輸安全マネジメント制度の充実・強化	36	36	31	事業内容の改善	運輸安全マネジメントの実施の義務づけを中小事業者を含むすべての貨物バス事業者へ拡大するとの方針が示されており、国による運輸安全マネジメント評価の対象事業者も大幅に増えることとなるが、新たな運輸安全マネジメントに取り組むこととなる事業者に対する制度の普及・啓発をより効率的に行うとともに、国による運輸安全マネジメント評価をより効果的に行うべき。	38	42	4	-	執行等改善	総合政策局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0044					
0137	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備	6	6	1	事業内容の改善	公共交通事故被害者等の支援については、その重要性を踏まえ、支援員の教育訓練や関係機関とのネットワークの構築をより効率的・効果的に進めるよう改善すべき。 また、被害者等からの相談や要望内容を整理し、被害者の有効性についてフォローアップを行うとともに、被害者等のニーズを踏まえた事業を行うよう改善すべき。	4	5	1	-	執行等改善	総合政策局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	1003	前年度新規	○			
0138	鉄道施設総合安全対策事業	1,507	317	83	事業内容の改善	平成24年度の補正予算で追加された安全性評価・対策検討緊急事業及び緊急を併化対策事業については、成果指標の設定等を含め、その効果の検証に努めるべき。	83	83	-	-	執行等改善	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道安全対策事業費 (大事項) 鉄道安全対策事業費に必要な経費	0264			○		

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金			
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要																B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容
0139	鉄道防災事業	810	564	562	事業内容の改善	平成25年度の予算額が増えていることから、一般防災工事に係る実施箇所の優先順位付けや青函トンネル機能保全工事の今後の進捗等について、より一層の透明性の確保を図るべき。	1,059	1,313	254	-	執行等改善	一般防災事業は従来より、計画箇所の選定理由と優先順位の根拠を明らかにした上で事業採択を行っているところであるが、更なる明確化を図る。青函トンネル事業は、更新する機器類の優先順位の根拠を明示し、予算の積み上げ、透明性の確保を図る。	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道安全対策事業費 (大事項) 鉄道安全対策事業に必要な経費	0265								
0140	本州四国連絡橋(本四備讃線)耐震補強事業	750	750	750	事業内容の改善	緊要性の高い事業であるが、外部有識者の所見も踏まえて、成果指標の設定等を含め、その効果の検証に努めるべき。	-	4,799	4,799	-	執行等改善	想定される南海トラフ地震等の大規模地震による被害を回避・軽減するために、外部有識者の所見を踏まえて、事業の効果が発揮されるように、耐震補強工事完了の目標年度である平成32年度までに着実に実施するよう努めることとする。	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道安全対策事業費 (大事項) 鉄道安全対策事業に必要な経費	-								
0141	踏切保安設備整備	107	107	72	事業内容の改善	重要な事業ではあるが、執行率が低いので、必要な事業を精査するとともに、不備が生じている理由を分析し、執行率の向上を図るべき。	107	107	-	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施することとした。	鉄道局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0269								
0142	鉄道技術基準等	147	147	138	事業内容の改善	成果指標に対して当該調査が必要十分であることについて説明に努めるとともに、適宜とした調査の繰り返しとならないようにするべき。また、一般競争入札のさらなる導入などにより、透明性の確保を図るべき。	146	146	-	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、成果指標に対して更なる鉄道建設の安全確保(事故・災害の防止)の観点から緊要性の高い調査を精査して優先度を図る。また、発注方法については、一般競争入札の更なる導入を進める。	鉄道局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費	0275								
0143	鉄道安全対策等	62	62	46	現状通り	鉄道の安全対策における保安監査等の必要性については疑いなく、委託調査の発注方法についても、昨年のチーム所見を踏まえ、企画競争から一般競争入札への改善が図られていることから、現状通りとする。	61	69	8	-	現状通り	今後も引き続き効果的な庁費・旅費等の執行に努め、鉄道の安全の確保を図る。	鉄道局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策の技術開発に必要な経費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0276								
0144	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の耐震対策)	1,752	133	62	事業内容の改善	耐震対策は緊要性の高い事業であることから、不備が生じている理由を分析した上で、執行率の向上に努めるべき。	1,836	2,500	664	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、鉄道事業者等関係者と連携し、事業箇所の把握・精査に努め、適切に事業を実施することで耐震対策の一層の推進に努めることとする。	鉄道局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0280								
0145	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設の緊急老朽化対策)	3,075	958	-	事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえて、データベースを活用した成果指標の設定等も含め、本事業の効果の検証に努めるべき。	-	-	-	-	執行等改善	施設の点検状況データベースは25年度中に完成するため、同時に実施中の「安全性評価・対策検討緊急事業」「緊急老朽化対策事業」の完了実績とデータベースを活用し、老朽化対策の成果指標の設定に努める。	鉄道局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	-								
0146	鉄道施設安全対策事業(鉄道駅耐震補強)(東日本大震災関連)	170	119	105	事業全体の技術的改善	全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	鉄道局	東日本大震災復興特別会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0282								
0147	鉄道施設安全対策事業(鉄道施設緊急耐震対策)	300	106	36	事業全体の技術的改善	全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	鉄道局	東日本大震災復興特別会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	1026								
0148	鉄道防災対策調査	30	30	30	事業全体の技術的改善	全国防災を目的とした事業であることから、東日本大震災復興特別会計の事業としては平成24年度をもって廃止とする。	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	鉄道局	東日本大震災復興特別会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	1027								
0149	自動車監査担当官専門研修の実施	1	1	1	事業全体の技術的改善	研修のあり方、効率性の観点から自動車局主催の研修を平成24年度限りで廃止すべき。	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	自動車局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0291								
0150	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化	111	111	100	事業内容の改善	平成24年4月の開通道における高速ツアーバス事故を受け、監査体制の強化を図る観点から、平成24年度のシステム開発及びこれと併せて必要最低限の機能追加を行い、効果的かつ効率的な監査の実施に寄与しているところである。今後、当該システムを最大限活用し、効果的かつ効率的な監査の実施に努めるべき。	44	50	6	-	執行等改善	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査管理システムを最大限活用し、効果的かつ効率的な監査の実施に努める。	自動車局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0292								
0151	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用	25	25	25	現状通り	運用保守及びサーバ等のシステム更新作業により運用保守体制の効率性が図られたことから現状を維持することとする。	45	32	▲13	-	現状通り	運用保守及びサーバ等のシステム更新作業により運用保守体制の効率性が図られたことから現状を維持することとした。	自動車局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0293								
0152	新技術に対応した整備技術の高度化促進方策事業	7	7	5	事業全体の技術的改善	スキャンツールの標準仕様や点検整備に必要な情報を整備事業者に提供するためのガイドラインの策定等、本事業の当初の目的を達成したため廃止すべき。	4	-	▲4	▲4	廃止	本事業は廃止するが、今後スキャンツールの普及状況等の整備技術の高度化実施を踏まえ、必要な施策を進めていく。	自動車局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0294								
0153	自動車保安対策	29	29	20	事業全体の技術的改善	研修内容の充実について、所定の成果を得たことから整備管理研修のあり方検討は平成25年度で廃止すべき。その他の事業については引き続き、効果的、効率的な実施を図ること。	32	29	▲3	▲5	縮減	研修内容の充実について、所定の成果を得たことから整備管理研修のあり方検討は平成25年度で廃止する。その他の事業については引き続き、効果的、効率的な実施を図る。	自動車局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0295								
0154	貨物自動車運送秩序改善等対策	1	1	1	事業内容の改善	引続きコスト削減を図り、今後もより効果的な予算執行となるよう事業を遂行するべき。	2	2	-	-	執行等改善	会場借料について、関係者の会議室を利用するなどの対応により、過剰な防犯費に配慮しつつ、最小限のコストとなるように、予算要求を行った。	自動車局	一般会計	(項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0297								
0155	自動車と道路が連携した円滑、安全・安心な次世代ITSに関する検討	2	2	1	事業内容の改善	定量的な成果目標及び成果実績(アウトカム)が示せるよう検討を行い、成果指標を分かりやすいものに見直しをすべき。	20	-	▲20	▲20	廃止	今後、新たな事業実施の際に、チームの所見について反映するよう努める。	自動車局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	1029								
0156	海上輸送の安全性向上のための総合対策	9	9	8	事業内容の改善	その他経費については、真に必要な経費の計上を図るとともに、競争性の確保を図り、支出先の確保の把握を通じて、事業実施の効率化を図るべきである。	13	309	296	-	執行等改善	事業実施にあたっては、一般競争入札や企画競争により競争性を確保するなど、効果的かつ効率的に事業を実施する。	海軍局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (大事項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0323								

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き			備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レコー ド番号	外部有識者チェック 表(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	行政事業レビュー推進チームの所見			B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容										
						所見の概要															
0157	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費	242	242	197	事業内容の改善	外部支出に関しては、調達方式の見直しを行うとともに、事故件数や違反件数の減少に結びつけるよう、成果目標の設定に向けて、計画的な監査を実施し、これらのための効率的な予算執行を図るべきである。	235	206	▲29	-	執行等改善	外部支出については、調達方式の見直しを行うことと併せて、計画的な監査の実施などにより効率的な予算執行とする。	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0324					
0158	小型船舶利用適正化に向けた総合対策	25	25	18	事業内容の改善	平成15年度から10年間継続して実施しているが、調査、講習会、利用検閲事業等について、陳腐化しないよう、効果検証を図りつつ、内容を精査し、効果的な予算執行を図るべきである。	24	24	-	-	執行等改善	パトロール指導及び船中啓蒙活動においては、実態を捉えた効果的な場所を選定して実施するとともに、実施項目も見直している。また、調査に関しては、事故の発生状況等を踏まえ、調査対象を変更する等効果的な予算執行を図っている。	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0325					
0159	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費	225	225	179	事業内容の改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるよう、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図るべきである。	216	214	△2	-	執行等改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるように配慮する等工夫をすることで、効率的な予算執行を行う。	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0326					
0160	ボートステートコントロールの実施に必要な経費	101	101	67	事業内容の改善	活動指標及び活動実績を明らかにするとともに、外部支出については、十分な公示期間を確保するなど調達方式の見直し等によりコスト削減を図り、効果的な予算執行を図るべきである。	110	97	△13	-	執行等改善	外部支出については、真に必要な案件を選択するとともに、調達方式の見直しを行うことなどにより、効率的な予算執行とする。	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0327					
0161	内航海運の競争力強化に向けた安全・環境性能向上対策	42	42	40	事業全体の技術的改善	本事業の実施にあたっては、技術面(ハード)だけでなく、船舶航行の安全性向上や船員負担の軽減(ソフト)の両面から検討を進めるなどとして、効果的な予算執行を図るべきである。	14	-	▲14	▲14	廃止	今後は、造船だけでなく船員を含む関係者に対して、これまでの調査結果を広く周知し、事業目的の達成に努める。	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0328	最終実施年度				
0162	国際海事情関(IMO)分担金	124	124	124	現状通り	国際約束で決められた分担金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	133	135	2		現状通り	-	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0329					
0163	北大西洋流氷監視分担金	3	3	-	事業内容の改善	過年度の実績を踏まえ、平成25年度予算の削減を図った。引き続き効果的な予算執行を図るべきである。	2	2	-	-	執行等改善	所見を踏まえ、分担金の請求があった場合は、適切な支出を図る。	海事局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0330					
0164	空港等維持運営(空港)	73,493	73,887	66,068	事業内容の改善	維持管理業務については、すでに施設の集約管理や市場化テストの導入等経費削減に取り組んでいるところであるが、引き続き安全確保と十分留意の上で、競争性の確保等を通して更なる経費削減に取り組むべき。	72,456	76,012	3,556	▲44	削減	無縁施設の保守において、市場化テスト等による経費の削減を引き続き図るとともに、従来の保守に比べてより効率的な方式を変更することにより、経費の削減を図った。	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	0390			○	○	
0165	ハイジャック・テロ対策	7,302	7,302	6,977	事業全体の技術的改善	事業の成果実績としては、国内空港出発の航空機に係るハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数0件を達成している。ただし、より効率的な予算執行を図る観点から保安検査におけるコスト削減策に関する調査を平成24年度に実施しているが、引き続き本調査を活用してコスト削減に努めるべき。	7,240	7,500	260	-	執行等改善	チーム所見を踏まえ、より効率的な事業執行を図るために平成24年度に実施した保安検査におけるコスト削減策に関する調査を活用したコスト削減に努める。	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	0391				○	
0166	空港等維持運営(航空気象)	2,313	2,313	2,091	事業全体の技術的改善	引き続き、空港出張所業務の効率化及び要員の効率的配置を推進する。また、調達方式の見直し等によりコスト削減を図る。チームの所見を踏まえ、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方式の改善を図り、コストの削減に努める。	2,461	2,898	437	▲95	削減	引き続き、空港出張所の効率化及び要員の効率的配置を推進する。また、調達方式の見直し等によりコスト削減を図る。チームの所見を踏まえ、引き続き調達の競争性を確保しつつ、複数年度契約の実施等による調達方式の改善を図り、コストの削減に努める。	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港等維持運営費 (大事項) 空港等の維持運営に必要な経費	0392					
0167	航空輸送安全対策	167	167	150	事業内容の改善	監査結果の公表については、国土交通省のホームページにて平成19年度から年1回行われており予防的対策が講じられている。また、予算執行に関しては、厳しい予算状況の中からはあるが、今後も安全対策のあり方を検討しつつ、新たな状況の変化にも対応した適切かつ合理的な執行を図るべき。	158	235	77	-	執行等改善	厳しい予算状況の中でも、早期割引運賃の利用等により1回あたりの出発コストを削減し、安全対策に係る経費を効率的に執行できるよう努めている。	航空局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方航空行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0397	その他		○		
0168	航空従事者の技能証明試験	38	38	33	事業内容の改善	受験料は法令に基づき適正な金額が徴収されており、技能証明試験の実施方法等について改善の検討が行われているところだが、試験態様に伴う経費について更なる合理化に取り組むべき。	35	43	8	-	執行等改善	出張計画を早期に確定させ、より割引率の高い割引率にすることでより効率的な予算執行の効率化を行っている。	航空局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費 (項) 地方航空行政推進費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0398	その他				
0169	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入	85	85	61	事業内容の改善	国産ジェット旅客機プロジェクトは、引き続き競争力が向上して進められており、本プロジェクトが成功するよう、製造国政府として国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ確実に実施するため、必要な審査措置を講ずる必要がある。外部支出については、十分な公示期間を確保するなど、調達方式の見直し等により複数の事業者が参加するなど改善が見られるところではあるが、予算執行の早期対応等により執行率の改善を図るべき。	87	93	6	-	執行等改善	外部支出については、引き続き調達方式の見直し等によりコスト削減を図るとともに、予算執行の早期対応等により執行率の改善を図ることとする。	航空局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0399			○		

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
0170	国際民間航空機関分担金・拠出金	629	629	629	事業内容の改善	分担金については、国際民間航空条約に基づき、締約国に対して負担することが義務づけられているものであるが、次期3ヶ年予算(2014~2016年)における理事会や財政委員会における審議において、我が国は予算額を削減するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続すべき。 拠出金については、「航空保安行動計画」に基づき平成25年度以降も各締約国への拠出要請が継続されることが決定しているものの、今後も理事会等における審議に積極的に関わることであり、削減の取り組みを継続するべき。	669	624	▲45	-	執行等改善 分担金については、次期3ヶ年予算(2014~2016年)における理事会や財政委員会における審議において、我が国は予算額を削減するよう積極的に審議に関わり、予算の縮減に努めた。 拠出金については、「C/Aの理事会等での審議に積極的に取り組むことを通じて、「航空保安行動計画」に係る拠出金の予算の縮減に努めた。		航空局	一般会計	(項) 公共交通安全対策費 (大事項) 公共交通安全対策に必要な経費	0400					
0171	(独) 航空大学校 (運営費交付金)	2,012	2,012	2,012	事業内容の改善	第3期中期計画期間において、引き続き航空会社等の受益者負担を高め、国費の節減を図る取り組みを継続するべき。	1,985	1,984	▲1	-	執行等改善 第3期中期計画において、平成26年度においても自己収入を拡大することとしており、引き続き受益者負担を高めることにより、国費の節減を図った。		航空局	一般会計	(項) 独立行政法人航空大学校運営費交付金に必要な経費	0401					
0172	(独) 航空大学校 (施設整備費)	132	132	83	事業内容の改善	第3期中期計画において、平成25年度に実施する施設整備の必要性及び優先度等に十分な調査を行っており、引き続き教育訓練業務に支障を及ぼさない範囲で、既に必要ものを着実に施設整備等を行い、コスト削減に努めるべき。	93	177	84	-	執行等改善 第3期中期計画において、平成26年度に実施する施設整備の必要性及び優先度等に関して十分な調査を行った。		航空局	一般会計	(項) 独立行政法人航空大学校施設整備費 (大事項) 独立行政法人航空大学校施設整備に必要な経費	0402			○		
0173	公共交通等安全対策に必要な経費	167	167	161	現状通り	一定のコスト削減は認められるが、引き続き、適切に業務を遂行するとともに、調達方法の最適化を図りコスト削減に努める。	165	168	3	-	現状通り 予算の執行について、コスト削減に努めるも、調査対象の拡大等のため、予算総量については増額となった。		運輸安全委員会	一般会計	(項) 運輸安全委員会 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0533					
15 施策名：道路交通の安全性を確保・向上する																					
0174	道路事業 (直轄・改築等)	1,311,332	1,000,070	998,173	事業内容の改善	外部有識者の所見も踏まえ、新規採択時評価、再評価、事後評価の充実を図り、事業プロセスの更なる透明性の向上を図る。	947,606	1,140,776	193,170	-	執行等改善 ・新規事業採択評価、再評価及び事後評価においては評価内容に対して、第三者委員会等の意見を聴取するとともに、評価結果を公表し、透明性の向上に努めていること。 ・新規事業採択評価及び再評価における事業の必要性の検証や、事後評価における効果の把握等を通じ、評価手法の充実に努める。	「新しい日本のための 優先課題推進枠」 324,584の内訳	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	(項) 道路環境改善事業費 (大事項) 道路環境改善事業に必要な経費 (項) 沖線道路環境改善事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路更新防犯対策事業及び維持管理に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 北海道交通安全対策事業費 (大事項) 道路更新防犯対策事業及び維持管理に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 地域連携道路事業費 (大事項) 地域連携道路事業に必要な経費 (大事項) 沖線道路環境改善事業費 (大事項) 地域連携道路事業に必要な経費 (大事項) 道路交通内河川事業費 (大事項) 北海道道路交通内河川事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 沖線道路交通内河川事業費 (大事項) 道路交通内河川事業費 (大事項) 道路交通内河川事業に必要な経費	0212	その他	○			
0175	道路事業 (直轄・交通安全対策)	181,415	179,513	178,450	事業内容の改善	事故率の高い区間や通学路における集中的対策の実施、複数の対策案のうち低コストで効果的な対策案の適切な選定等により、効果的かつ効率的な事業実施を図る。	161,688	191,558	29,870	-	執行等改善 ・事故データや地方公共団体・地域住民からの要請等に基づき交通事故の危険性が高い区間(事故危険区間)を特定し、地域住民への注意喚起や事故要因に即した対策を重点的・集中的に講じる「事故ゼロプラン」を定めて、効率的・効果的な交通事故対策を推進している。 また、平成24年4月に京都府電町市で発生した事故をはじめ、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が発生する痛ましい事故が相次いだことから、平成24年5月から文部科学省、国土交通省及び警察庁が連携して、通学路の交通安全の確保に向けた緊急共同点検を実施し、点検結果に基づき対策を実施している。今後は点検結果や対策実施状況等を踏まえて、情報発信を進めていく。 ・交通事故対策、通学路の交通安全対策を実施するにあたっては、効率的・効果的な対策案を選定し、実施している。	平成24年レギュラーシートから切り分け 「新しい日本のための 優先課題推進枠」 324,584の内訳	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	(項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費に必要な経費 (大事項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費	0212					
0176	道路事業 (直轄・維持等)	115,592	103,018	102,888	事業内容の改善	維持管理基準に基づき適切かつ効率的に道路の維持を行うとともに、その結果得られたデータを積極的に蓄積・分析し、事後評価を行った上で、必要に応じて維持管理基準を見直す。 一者応札については改善を図るため、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。	102,183	106,400	4,217	-	執行等改善 平成25年度に見直しした維持管理基準に基づき効率的な維持管理に努め、巡回・清掃・除雪等の作業において、データを収集・分析し、必要に応じて年度別の基準見直しを行う。 一者応札については、25年度の改善策の効果を確認するとともに、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を実施予定。	平成24年レギュラーシートから切り分け	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	(項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路更新防犯対策事業及び維持管理に必要な経費 (項) 北海道道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路更新防犯対策事業及び維持管理に必要な経費 (大事項) 沖線道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費	0213					
0177	道路事業 (直轄・修繕等)	247,017	132,160	131,864	事業内容の改善	道路ストックの老朽化が急速に進展することを踏まえ、メンテナンスサイクルを通じた長寿命化計画の内容の充実を図るとともに、点検等の標準的な充実を図る。 また、地方公共団体における予防保全対策を推進するため、情報共有や技術的支援体制の確立を図る。 一者応札については改善を図るため、国庫債務負担行為の更なる活用等により競争性の向上に取り組む。	149,305	201,052	51,747	-	執行等改善 メンテナンスサイクルによる老朽化対策を引き続き計画的に進めるとともに、各道路構造物の点検要領等の充実を図る。 地方公共団体における予防保全対策を推進するため、地方整備局等と研究機関(国土技術政策総合研究所等)が中心となって地方公共団体の技術支援を充実。 一者応札については、25年度の改善策の効果を確認するとともに、複数年契約を拡大する等により、入札に係る改善を実施予定。	予備費使用 平成24年レギュラーシートから切り分け 「新しい日本のための 優先課題推進枠」 324,584の内訳	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備勘定	(項) 道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路更新防犯対策事業及び維持管理に必要な経費 (項) 北海道道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路更新防犯対策事業及び維持管理に必要な経費 (大事項) 沖線道路交通安全対策事業費 (大事項) 道路交通安全対策事業費	0213					

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部署	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要													
0178	道路事業(補助等)	70,264	69,522	69,320	事業内容の改善	予算の配分に当たっては、供用予定時期等を勘案し、優先度の高いものから支援するなど、優先度を精査し、一層効率的・効果的な予算執行を図る。 また、地方公共団体によるコスト縮減の取組みを促し、事業実施の効率化を図る。	51,578	63,058	11,480	-	執行等改善	予備費使用	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備助成	0214				○
0179	-																		
0180	地方道路整備臨時貸付金	80,000	80,815	38,530	事業全体の技術的改善	平成24年度をもって事業廃止。	-	-	-	-	-	-	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備助成	0216				
0181	道路橋の予防保全の着実な実施に係る経費	110	110	102	事業全体の技術的改善	本検証業務については中止することとするが、本業務で得られた成果を明らかにした上、道路橋の予防保全の取組みが終ることなく、我が国の交通網に重大に被害を及ぼす恐れのあるトンネル等の道路構造制についても自治体の維持管理態勢を把握するとともに、道路構造制全体の予防保全の着実な実施を図ること。	98	-	▲98	▲98	廃止		道路局	一般会計	0224	最終実施年度			○
0182	自転車ネットワークの安全性評価に係る検討経費	158	158	157	事業全体の技術的改善	平成24年度をもって事業廃止。	-	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	0225				○
0183	東日本大震災に係る復興関連事業(道路関係)(東日本大震災関連)	185,654	224,222	211,083	事業内容の改善	被災地の早期復旧を図るため、復興道路・復興支線道路の整備、道路の防災・震災対策を、関係機関や関係地方公共団体等と連携を図りつつ、迅速に実施する。 また、全国防災対策事業として行う避難階段の付加については、今後想定される大規模地震等との関係から特に緊急性の高い箇所を限定し、効果的な予算執行を図る。	172,332	198,975	26,643	-	執行等改善	(復興円行一括予算を含む)	道路局	社会資本整備 事業特別会計 道路整備助成	0232				
		-	180	180			-	-	-	-			一般会計						
0184	道路占用料の見直しに関する調査検討経費	36	36	25	事業全体の技術的改善	平成24年度をもって事業廃止とするが、本検討業務は、道路占用料の見直しに際して必要となる調査検討業務であることから、次回見直しの際には、今回の外部有識者の所見を反映させ、「使用料率」に関する一般的な指標等の代替可能なデータで補えるか否かが検討するとともに、可能な限りコスト縮減に努めること。	-	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	0201	前年度新規			○
0185	自動車と道路が連携した円滑・安全・安心な次世代ITSに関する検討に係る経費	100	100	100	事業全体の技術的改善	本検討業務については中止することとするが、検証業務の成果を公表するなどして、今後民間事業者と十分連携を図りながら、自動車と道路が連携した有効なサービスが実現するようなシステム構成の整理、安全運転支援システムの早期促進を図ること。	159	-	▲159	▲159	廃止		道路局	一般会計	0202	前年度新規			○
16 施策名: 自動車事故の被害者の救済を図る																			
0186	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払	4,131	4,131	2,503	事業内容の改善	事業費の算出にあたっては、過去の執行状況等を十分に検証した上でその実勢を反映させること。また、事業の実態にあたっては、引き続き滞りなく適切に行うべき。	4,025	3,732	▲293	▲293	縮減		自動車局	自動車安全特別 会計保障助成	0300				○
0187	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行	720	720	720	事業内容の改善	よりきめ細かな支援を求める被害者のニーズを踏まえ、事業内容の充実について検討し、効果的な事業の実施に努めるべき	720	720	-	-	執行等改善		自動車局	自動車安全特別 会計自動車事故 対策助成	0302				○
0188	自動車事故による被害者遺族等に対する支援	101	101	41	事業内容の改善	適切な事業の実施に努めるとともに、制度の不知により加入できない者が生じないよう、事業に周知について効果的に行うべき。	87	64	▲23	▲23	縮減		自動車局	自動車安全特別 会計自動車事故 対策助成	0303				○

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シート番号	外部関係者チェック対 象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容
0189	自動車事故による被害者対策の充実	3,586	3,586	3,281	事業内容の改善	自動車事故救急普及事業については、事業の執行にあたって、高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。その他の事業については、引き続き被害者のニーズを踏まえつつ滞りなく適切な取り組みを行うこと。	3,619	3,633	14	-	執行等改善	自動車事故救急普及事業については、事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等を取り組む。その他の事業については、引き続き被害者のニーズを踏まえつつ滞りなく適切な取り組みを行う。	自動車局	自動車安全特別会計自動車事故対策費	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	0304					○
0190	オムニバスタウン整備総合対策等	285	285	176	事業全体の技術的改善	継続中であった事業が平成24年度をもって終了したため、平成25年度において完全に廃止すべき。	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	自動車局	自動車安全特別会計自動車事故対策費	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	0305					
0191	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業(事故防止対策支援推進事業)	811	811	517	事業全体の技術的改善	平成25年度においてより効果的・効果的な執行が可能となるよう執行方法の一部見直しを行うほか、平成26年度以降要求において予防安全装置等の補助について対象を中小企業に絞るなどの技術的見直しを検討するなど、今後も不断の精査を行っていくべき。	1,077	1,016	▲61	▲61	縮減	チームの所見を受け、不断の精査を行い、平成26年度予算要求に反映させた。	自動車局	自動車安全特別会計自動車事故対策費	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	0306	その他				○
0192	自動車事故を防止するための取組支援	40	40	26	事業内容の改善	事業の執行にあたっては、自動車事故の発生防止対策として高い効果が見込まれる事業の提案が広くなされるよう、今後も公募内容・方法等の改善を行い、効果的な事業の実施に努めていくべき。	40	40	-	-	執行等改善	事業が効果的に実施できるように、今後も公募内容・方法の見直し等を取り組む。その他の事業については、引き続き被害者のニーズを踏まえつつ滞りなく適切な取り組みを行う。	自動車局	自動車安全特別会計自動車事故対策費	(項)自動車事故対策費 (大事項)自動車事故対策に必要な経費	0307					○
0193	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金	6,943	6,943	6,712	現状通り	第三期中期目標・中期計画(平成24年度～平成28年度)に基づき、引き続き、業務運営の効率化を図りつつ、安全指導業務から被害者支援業務へ業務の重点化・高度化を図るべき。	6,772	6,983	211	-	現状通り	引き続き、業務運営の効率化を図るとともに、社会状況の変化に応じつつ、安全指導業務から被害者支援業務への業務の重点化・高度化を図るとともに、被害者支援業務については充実を図っていく。	自動車局	自動車安全特別会計自動車事故対策費	(項)独立行政法人自動車事故対策機構運営費 (大事項)独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金に必要な経費	0317					○
0194	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費	379	379	350	事業内容の改善	第三期中期目標・中期計画に基づき、設備の整備・更新については、引き続き、その必要性を厳正に検証し、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底すること。	405	404	▲1	-	執行等改善	引き続き、更新による費用対効果や運用実態等を検証し、真にやむを得ない設備のみの要求とした。また、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底していく。	自動車局	自動車安全特別会計自動車事故対策費	(項)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費 (大事項)独立行政法人自動車事故対策機構施設整備に必要な経費	0318					○
17 施策名：自動車の安全性を高める																					
0195	車両の安全対策	247	247	238	事業内容の改善	本事業の実施に当たっては、交通事故死者数の発生状況を考慮し、「車両安全対策検討会」などを活用しつつ、真に必要な調査内容となるよう見直しを行うこと。	261	292	31	-	執行等改善	平成23年6月にとりまとめられた交通審判報告書の提示に基づき、真に必要な調査内容を活用し、真に必要な調査に重点化を図った。	自動車局	自動車安全特別会計自動車検査登録費	(項)業務取扱費 (大事項)車両の安全対策に必要な経費	0296					○
0196	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金(審査勘定)	821	821	793	現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うべき。	862	1,020	158	-	現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うこととしている。	自動車局	自動車安全特別会計自動車検査登録費	(項)独立行政法人交通安全環境研究所運営費 (大事項)独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0311					○
0197	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費(審査勘定)	1,121	119	116	事業内容の改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善すること。	119	427	308	-	執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術も適切に審査できるような施設に改善することとしている。	自動車局	自動車安全特別会計自動車検査登録費	(項)独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (大事項)独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0312					○
0198	自動車検査独立行政法人運営費交付金	883	883	883	現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うべき。	830	828	▲2	-	現状通り	機器の購入の際には、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図ることとしている。	自動車局	自動車安全特別会計自動車検査登録費	(項)自動車検査独立行政法人運営費 (大事項)自動車検査独立行政法人運営費交付金に必要な経費	0313					○
0199	自動車検査独立行政法人施設整備費	1,539	1,587	1,552	事業内容の改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の老朽化等の状況を踏まえつつ、真に必要なものに限って整備を行っていくべき。	2,407	2,953	546	-	執行等改善	事業に支障を及ぼすなど真に必要なものに限って整備を行うこととしている。 平成23年度から平成26年度までの平均額は2,079百万円であり、平成22年度と比較して、638百万円の減額となっている。 平成26年度においては、庁舎の移転及び受検者の安全確保等の観点から老朽化に伴う、必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。	自動車局	自動車安全特別会計自動車検査登録費	(項)自動車検査独立行政法人施設整備費 (大事項)自動車検査独立行政法人施設整備に必要な経費	0315					○
18 施策名：船舶交通の安全と海上の治安を確保する																					
0200	海難審判に必要な経費	32	32	26	現状通り	国庫債務負担行為を活用し、コスト削減は図られているが、引き続き迅速な対応を図りコスト削減に努めるべき。	32	32	-	-	現状通り	機器の買付料金及び保守料金において、複数年度である国庫債務負担行為を活用し、契約準備を下げることにより、コスト削減を図った。	海難審判所	一般会計	(項)海難審判費 (大事項)海難審判に必要な経費	0475					
0201	航路標識整備事業費	6,941	3,975	3,963	事業内容の改善	航路の競争性改善については、技術審査要件の緩和、聞き取り調査等による仕様書の見直し、外国産品等汎用品の導入拡大など、改善に向けた取り組みは評価できるが、平成24年度の契約状況に照らした競争性改善の見出しが、平成24年度中の「航海計画の掲載状況及び船舶船体施設調査」、平成25年度の「光波標識の整備手法に係る技術検討会」を迅速に実施したことは評価できる。	3,248	3,675	427	-	執行等改善	○光波標識の必要性の検証 有識者を委員とした検討会において提言された光波標識の評価手法によって、必要性が低下し、かつ廃止しても安全性に支障がないと確認された光波標識については、今後、廃止(撤去)に向けて利用者等と調整のうえ、計画的に廃止(撤去)することとし、26年度予算要求には10基程度の廃止(撤去)に係る予算を計上している。 これにより、次年度以降、更新費・維持管理費の削減が見込まれる。	海上保安庁	一般会計	(項)航路標識整備事業費 (大事項)航路標識整備事業に必要な経費	0534					「要求額のうち『新しい日本のための優先課題推進特待』758」

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レコード シート番号	外部有識者チェックが 家(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	A	B															C	反映内容
0202	航路標識整備事業費（東日本大震災関連）	283	2,141	747	事業内容の改善	競争入札の実施により競争性の確保に努めており、支出先上位10者リストからは入札希望者の拡大が確認できる。前回指摘事項が改善されつつあるものの、引き続き関連の競争性に関する改善が必要である。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止。		海上保安庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 航路標識整備事業費 (大事項) 航路標識整備事業に必要な経費	0535							
0203	監視船艇の整備に関する経費	27,596	35,574	33,454	事業内容の改善	調達方式の見直し等により、整備コストの縮減が認められる。 海外機材を調達するため緊急に調達すべきものとして行う調達における審査体制の必要性を認め、引き続き財政上の制約も踏まえつつ、監視船艇の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めていくべき。	22,587	30,694	8,107	▲1,585	縮減	監視船艇の仕様を見直すこと等により、一隻あたりの整備コストの縮減を図ることとした。 我が国をとりまく国際情勢等を踏まえ、領海における監視体制を強化するため、これらに対応可能な監視船の整備を重点的に図ることとした。		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶建造費 (大事項) 船舶建造に必要な経費	0536							
0204	監視船艇の整備に関する経費（東日本大震災関連）	2,234	6,300	4,125	現状通り	大型監視船の一括調達の活用により、整備コストの縮減が認められる。 引き続き「復旧の基本方針」に基づき、大規模災害への対応体制を確保するため、計画的な整備を進めていくべき。	2,626	2,621	▲5	-	現状通り	大規模災害への対応体制を確保するため、引き続き計画的な整備を進めていくこととした。		海上保安庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 船舶建造費 (大事項) 船舶建造に必要な経費	0537							
0205	航空機の整備に関する経費	10,542	14,027	13,943	事業内容の改善	外洋や遠方海域における業務の必要性を鑑み、引き続き調達方式の見直し等により、整備コストの削減を図るとともに、財政上の制約も踏まえつつ、航空機の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めていくべき。	9,620	6,361	▲3,259	-	現状通り	我が国をとりまく国際情勢等を考慮し、航続性能等を備えた航空機の整備を行うこととした。 (国庫債務負担行為による支払い)		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0538							
0206	監視船艇の運航に関する経費	28,158	28,728	28,626	事業内容の改善	老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、修繕コストの削減が認められる。 引き続き、調達方式の見直しや船舶管理の厳格化を行うことにより、修繕コストの削減を図るべき。	24,240	27,503	3,263	▲80	縮減	尖閣諸島等における領海警備を実施するための監視船運航経費の増により予算要求額は増加したものの、修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送ることとし、縮減を図ることとした。		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0540							
		1,195	1,195	1,195			-	-	-	-	-	-	-		東日本大震災復興特別会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費								
0207	航空機の運航に関する経費	7,699	8,240	8,192	事業内容の改善	引き続き、調達方式の見直し等を行いつつ、修繕コストの削減を図るべき。	7,509	7,968	459	▲6	縮減	尖閣諸島等における領海警備を実施するための航空機運航経費の増により予算要求額は増加したものの、修繕コストについては、官給品の調達を拡充すること等の見直しを行い、縮減を図ることとした。		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0541							
0208	治安及び救難体制の整備に関する経費	7,855	7,512	7,327	事業内容の改善	引き続き、調達方式の見直し等によりコストの削減を図るべき。	6,704	7,454	750	▲8	縮減	尖閣諸島等における領海警備を実施するために必要となる船舶日当・食糧等の増等により予算要求額は増となったが、データサービスの契約にかかる新規入札参加業者の増加等を図り、契約見直しを実施し、コストの削減を図ることとした。		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0543							
0209	治安及び救難体制の整備に関する経費（東日本大震災関連）	15	204	181	事業内容の改善	各種資機材の復旧及び機材活動資機材の整備が平成24年度で完了したことから、廃止となっている。 なお、同様の事業を実施する場合は、調達方式の見直し等によりコストの削減を図るべき。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止。		海上保安庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0544							
0210	環境・防災体制の整備に関する経費	96	96	96	事業内容の改善	引き続き、調達方式の見直し等によりコストの削減を図るべき。	101	102	1	▲3	縮減	業務用リース車の契約にかかる新規入札参加業者の増加等を図り、契約見直しを実施し、コストの削減を図ることとした。		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0545							
0211	環境・防災体制の整備に関する経費（東日本大震災関連）	7	7	6	事業内容の改善	各種資機材の復旧及び機材活動資機材の整備が平成24年度で完了したことから、廃止となっている。 なお、同様の事業を実施する場合は、調達方式の見直し等によりコストの削減を図るべき。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止。		海上保安庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0546							
0212	海上保安官署施設整備に関する経費	1,151	3,924	3,915	事業全体の技術的改善	各種資機材の復旧及び機材活動資機材の整備が平成24年度で完了したことから、廃止となっている。 なお、同様の事業を実施する場合は、調達方式の見直し等によりコストの削減を図るべき。	466	3,440	2,974	▲47	縮減	石垣港の拠点機能の強化を図るため、整備箇所を重点化及び優先度の精査を行い、一部の施設整備を見送ることとした。		海上保安庁	一般会計	(項) 海上保安官署施設費 (大事項) 海上保安官署施設整備に必要な経費	0547	その他						
0213	海上保安官署施設整備に関する経費（東日本大震災関連）	629	659	643	事業全体の技術的改善	監視船艇基地施設等の復旧が平成25年度で完了することから、廃止する。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止。		海上保安庁	東日本大震災復興特別会計	(項) 海上保安官署施設費 (大事項) 海上保安官署施設整備に必要な経費	0548	その他						
0214	情報通信システムに関する経費	3,432	4,603	4,395	事業全体の技術的改善	行政文書の作成・管理、職員間の情報共有等に使用する常用システム機能については、オープン系システムからクローズドシステムへの移行を早期に確立し、情報管理体制の強化を図るべきである。 また、引き続き調達における競争性の確保により、経費の削減に努めるべきである。	4,954	5,469	515	▲148	縮減	業務に常用するシステムについては、オープン系システムからクローズドシステムへの移行に向け、開放システム開発等を進めているところであるが、当該システムの移行に伴い維持経費を見直し、36百万円の経費削減が可能となった。 さらに、上記開発は、当該システムにて取り扱う情報の性質を考慮し、厳格な契約にて契約したものであるが、公募を行うことで競争性を確保したことにより、約112百万円の開発経費を削減した。		海上保安庁	一般会計	(項) 船舶交通安全及海上治安全対策費 (大事項) 船舶交通安全及海上治安全対策に必要な経費	0549							

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部関係者 チェックが 実施済み (公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	B-A=C	Cのうち 反映額			反映内容										
0226	港湾広域防災拠点支援施設の維持管理に必要な経費	48	48	48	事業内容の改善	備品その他の調達に当たっては、透明性、競争性のある契約その他により経費削減を図るべき。	50	63	13	-	執行等改善	備品に限らず、庁舎清掃等の雑務の発注に当たっては、可能な限り一般競争入札により調達することとし、経費削減を図っていく。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0357					
0227	基幹的広域防災拠点における広域輸送訓練に必要な経費	27	27	27	事業内容の改善	各訓練の実施に当たっては、更なる効率化を図るべき。	24	31	7	-	執行等改善	訓練の種類を3つのカテゴリーに大別し、訓練に要する経費の削減が最適化されるよう訓練計画を見直すことにより、事業の効率化を図っていく。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0358					
0228	港湾機能の高度化を図るための施設整備事業	1,306	1,234	1,198	事業内容の改善	港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等の政策目的を達成するため、より実効性のある事業実施を図るべき。	1,406	1,410	4	-	執行等改善	港湾の国際競争力の強化、物流の効率化、港湾の保安・安全の向上等の政策目的を達成するための事業に限り、概算要求へ反映した。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0362				○	
0229	老朽化学兵器の廃棄処理に必要な経費	1,127	1,114	1,113	事業内容の改善	安全かつ確実な化学処理に必要な経費が計上されているが、調査範囲の妥当性については、委員会や地元意見を踏まえて適宜検討する必要がある。	1,124	1,108	▲16	-	執行等改善	調査範囲については、化学種の発見状況を踏まえて委員会や地元意見を聴取し、必要な調査範囲を決定しているが、今後とも、適宜、委員会や地元意見を聴取しながら事業実施を進めることとしている。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0363					
0230	国としての水際危機管理・防災機能の維持に必要な経費	3	3	3	事業全体の技術的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止		港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0364				
0231	港湾物流情報化推進に向けた検討経費	5	5	5	事業全体の技術的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止		港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0366			○	
0232	国際コンテナ戦略港湾フィーダー機能強化事業等	1,520	1,520	1,222	事業全体の技術的改善	本事業については、本年度までの事業をもって内航航路の新規立ち上げ等一定の成果を上げていることから、引き続き予算措置を講ずる必要性はないと認められる。 ただし、本事業をもって国際コンテナ戦略港湾への広域からの集荷といった政策目的が十分に実現しているとは言えず、かつ、海運・港湾を取り巻く世界的な情勢が大きく変化化する中で、国際コンテナ戦略港湾政策を推進するための新たな集荷等施策を、迅速に検討する必要がある。	1,140	-	▲1,140	▲1,140	廃止	平成25年度で廃止とする。 なお、ご指摘のとおり、本事業の成果は国際コンテナ戦略港湾政策の目的達成には不十分であり、より効果的かつ多面的に国際コンテナ戦略港湾への集荷等を行うための新規施策について、平成26年度要求を行うものとする。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0370			○		
0233	北東アジア港湾局長会議に必要な経費	7	7	7	事業内容の改善	本事業は、日中韓の3カ国の港湾の発展を目的として開催する会議であり、その必要性は認められるものの、会議の運営等に当たっては、競争性を有する契約その他により経費削減を図るべき。	-	2	2	-	執行等改善	所見を踏まえ、会議の運営に当たっては、基幹交通のターミナル駅から会場までの移動手段の利便性、距離を考慮し、複数者から会場借料と会議費を合わせた見積りを聴取し、経済的に有利な会場を選定することとしている。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	0372					
0234	港湾整備事業(東日本大震災関連)	45,594	34,117	33,983	事業内容の改善	引き続き、迅速で実効性の高い事業実施を図ることにより、東日本大震災からの早期復興に努めるべき。	30,051	40,530	10,479	-	執行等改善	東日本大震災からの早期復興に資するため、遠隔地から建設材を調達する取り組み等を支援しているところ。	港湾局	社会資本整備 事業特別会計 港湾勘定	(項) 港湾事業費 (大事項) 港湾事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興港湾事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る港湾事業に必要な経費 ※以下、平成25年度より追加 (項) 東日本大震災復興北海道港湾事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る港湾事業に必要な経費 ※以下、平成26年度新規要求 (項) 東日本大震災復興エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費 (大事項) 東日本大震災復興に係るエネルギー・鉄鋼港湾施設工事に必要な経費	0376			○		
0235	国際物流競争力強化に対応した情報ネットワーク構築等経費	26	26	25	現状通り	本事業については、日中韓物流大臣会合の枠組みの下、進められており、日中韓の国際物流の円滑化に資するものであるところ、海外港湾と接続している国際コンテナ戦略港湾は着実に増え続けている。また、委託に当たっては、一般競争入札により透明性、競争性を確保している。 よって現状通りとするが、引き続き委託に当たっては、透明性、競争性を確保しつつ、欧米海外港湾との接続を進め、国際物流情報ネットワークの推進を図ること。	40	39	▲1	-	現状通り	委託に当たっては、引き続き透明性、競争性を確保しつつ、競争事業を進める。	港湾局	一般会計	(項) 総合的物流体系整備推進費 (大事項) 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	1034				前年度新規	
0236	基幹的広域防災拠点施設整備に必要な経費	65	-	-	事業全体の技術的改善	事業目的の達成状況から、改めて予算措置を講ずる必要性はないと認められる。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止		港湾局	一般会計	(項) 国土交通本省施設費 (大事項) 国土交通本省施設整備に必要な経費	0361				
20 施策名: 観光立国を推進する																					
0237	世界観光事業分損金	36	36	36	現状通り	国際約束で決められた分損金を支出しなければならないことから、現状通りとする。 引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めよう。	35	36	1	-	現状通り	引き続き、UNWTOに対して効率的な運用を求めていく。	観光庁	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費	0476					
0238	ASEAN貿易投資観光促進センター等拠出金	110	110	110	現状通り	国際協定等に基づき拠出しなければならないことから、現状通りとする。 引き続き、各国際機関に対して効率的な運用を求めよう。	101	101	-	-	現状通り	引き続き、各国際機関に対して効率的な運用を求めていく。	観光庁	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費	0477					
0239	観光連絡調整経費	19	19	19	現状通り	既に、一般競争入札導入により、調達手法の改善を行っていることから、現状通りとする。	19	19	-	-	現状通り	引き続き一般競争入札を導入していく。	観光庁	一般会計	(項) 観光振興費 (大事項) 観光振興に必要な経費	0478					

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レギュ シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
23 施策名：整備新幹線の整備を推進する																					
0256	整備新幹線整備事業	70,600	68,500	68,500	現状通り	整備新幹線については、政府・与党における検討を踏まえて着工されているものであるが、事業の執行にあたっては、引き続き工事費削減に努めること。	70,600	82,249	11,649	-	現状通り	事業の執行にあたっては、一般競争契約を基本としており、品質確保の観点から総合評価方式も導入しているとともに、新技術の活用及び技術開発により、工事費削減に取り組んでいる。 また、国土交通省へ入札・契約結果の報告を求め、新築工事費も含め引き続き入札・契約手続きの適切な執行を指導し、工事費の削減に努めていく。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」11,649	鉄道局	一般会計	(項) 整備新幹線整備事業費 (大事項) 整備新幹線整備事業に必要な経費	0259				○
0257	整備新幹線建設推進高度化等事業	10,442	3,553	3,553	現状通り	未着工区間における調査については、昨年のチーム所見も踏まえて実施内容の見直しと予算額の削減が図られている。期間可変技術調査については、実用化のスケジュールを踏まえ、応れ者が限られる特殊な事業であっても引き続きコスト削減に努めること。	2,750	3,270	520	-	現状通り	期間可変技術調査については、3モード耐久走行試験の実施において、引き続き既存設備を有効活用してコスト削減に努める。		鉄道局	一般会計	(項) 整備新幹線建設推進高度化等事業費 (大事項) 整備新幹線建設推進高度化等事業に必要な経費	0268				○
0258	新線調査費等	50	49	48	事業全体の技術的改善	中央リニア調査については、中央新幹線に係る手続きの進捗とこれまでの調査の進展を踏まえ、今後実施すべき調査項目を精査すること。	150	333	183	-	執行等改善	中央新幹線については、平成26年度に工事実施計画認可申請が予定されていることから、今後の調査は行わない。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」300	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道整備推進費 (大事項) 鉄道の充実・活性化の推進に必要な経費	0270				○
24 施策名：航空交通ネットワークを強化する																					
0259	首都圏空港整備事業	26,286	16,401	16,024	事業内容の改善	事業の優先度の更なる精査を行い、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏国際空港法の強化につながる事業に重点化を図るとともに、可能な限りコスト削減の方策を検討を進め、効率的・効果的な予算の執行に向けた取り組みをしつつ、首都圏空港整備事業を推進すべき。	30,661	30,861	200	▲406	縮減	事業の優先度の更なる精査を行い、要求額を削減するとともに、首都圏空港(羽田・成田)について、首都圏国際空港法の強化につながる事業に重点化・増強し、首都圏空港整備事業の着実な推進を図った。 また、地震発生時の備えとされる首都圏直地震害への対応として首都圏空港の新設化を推進し、地震災害時における空港機能の確保を図った。	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」14,428」	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費	0384				○
0260	関西・中部国際空港整備事業	7,841	7,841	7,833	事業内容の改善	・補給金のH26年度要求額は、H23年の財務・国土交通大臣閣内合意を踏まえて検討すべき。 ・関西・中部国際空港の航空保安施設の更新等は、引き続き更新時期・優先度の精査、効果的な事業実施・予算執行を行い、投資の選択・集中を行うべき。	8,996	10,933	1,937	▲2,022	縮減	・補給金については、H23年の財務・国土交通大臣閣内合意の内容を踏まえ、要求額の削減を行った。 ・航空保安施設の更新時期など事業の優先度の更なる精査を行い、コスト削減を図るとともに、航空機の安全を確保し、直接対向に関する施設整備・更新に重点化を図り空港機能の確保を図った。		航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 関西国際空港株式会社補給金 (大事項) 関西国際空港株式会社に対する補給金に必要な経費	0385				
0261	空港周辺環境対策事業	3,282	2,715	2,022	事業内容の改善	事業対象の把握と精査を行うとともに、執行率向上のための措置を講じ、事業執行の改善を図るべき。	3,455	4,069	614	-	執行等改善	事業執行の改善を図るべき住宅防音工事補助については、関係市町村等との連携強化を進め、空港毎に対象住宅の把握徹底と申請精査を実施した。更に、申請を促すための事業内容周知の強化を指示した。		航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費	0386				○
0262	一般空港等整備事業(直轄)	32,277	24,224	23,996	事業内容の改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。	30,696					事業の優先度の更なる精査を行い、航空機の安全運航の確保に不可欠な老朽化した施設の更新・改良、及び空港等の新設化等、緊急性の高い事業に重点化を図った。 なお、補助事業については、引き続き差別別収支が公表されていることを補助採択の要件とすることにより、地方の自助努力や空港運営の透明性を促すこととする。	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」17,000」	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (項) 離島空港整備事業費 (大事項) 離島空港整備事業に必要な経費 (項) 沖縄空港整備事業費 (大事項) 沖縄空港整備事業に必要な経費	0387				○
0263	一般空港等整備事業(補助)	4,004	3,663	3,631	事業内容の改善	限られた予算の中、投資の選択と集中を行う観点から、引き続き対象となる事業について優先度の更なる精査を行い、真に必要なもの、緊急性の高いものに重点化を図り、効率的・効果的な予算の執行を図るべき。 なお、地方の自助努力や空港運営の透明性を促す取組については引き続き実施すべき。	1,127	70,396	38,573	▲990	縮減			航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費 (大事項) 離島空港整備事業費 (大事項) 離島空港整備事業に必要な経費 (大事項) 沖縄空港整備事業費 (大事項) 沖縄空港整備事業に必要な経費	0388				○
0264	航空路整備事業(管制施設整備)	20,863	20,146	19,518	事業内容の改善	・入札参加企業が少ないことから、入札条件の見直しなどを行い、より一層競争性の向上を図るべき。	21,047	28,025	6,978	-	執行等改善	競争性の向上を図る取組として、競争参加資格要件・仕様の厳格化を進めてきたところ、更なる取組として、調達計画書を入札公告前に周知し、競争参加の検討準備期間を確保するとともに、厳格化による競争参加の減少を一括発注することにより競争参加者を複数確保した。		航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 航空路整備事業費 (大事項) 航空路整備事業に必要な経費					○
0265	航空路整備事業(航空保安施設整備)	3,635	838	781	事業内容の改善	・航空保安施設の維持更新費用や利用者側のコスト削減効果など効率化の観点で反映された成果評価を設定し、VORの輸送事業者に進めるべき。その際、航行援助施設利用料を定めて、受益者負担のあり方に留意すべき。 ・施設の撤去・更新にあたっては、誘導の競争性を高め、一層のコスト削減に取り組むべき。	574	504	▲70	▲12	縮減	・安全確保とコスト削減は両立すべき2つの目標であることから、ご指摘を踏まえVORの輸送によるライフサイクルコストの削減目標(63%削減)をアウトカムに追加した。 ・VORの輸送については、4年以内に確実に進める。更に、DME装置についても輸送を開始する。 ・施設撤去に係る設計外注については、複数の施設をまとめることにより、打合せ回数の削減や、複数箇所の一括現地調査等が可能となることから、状況に応じて複数施設をまとめて発注しているところ、引き続き、地理的要件、設計内容、発注時期等を勘案し、一括発注等のコスト削減に努める。		航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 航空路整備事業費 (大事項) 航空路整備事業に必要な経費	0389				その他
0266	防災対策事業(東日本大震災関連)	2,585	7,519	5,489	事業全体の技術的改善	事業目的を達成する予定であることから、事業廃止とする。	-	-	-	-	-	24年度で廃止		航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 東日本大震災復興航空整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る空港整備事業に必要な経費 (項) 東日本大震災復興航空整備事業費 (大事項) 東日本大震災復興に係る航空路整備事業に必要な経費	0395				○

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェックが 象(公開プロセスを含む)	委託 調査等	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容	
0267	国管理空港の経営改革の推進	171	55	29	事業内容の改善	本事業によって、仙台空港等において空港経営改革の実現に向けた検討が進められることとなった。また、予算執行については、公平性・競争性の確保に引き続き努めべき。	225	545	320	-	執行等改善	予算執行について、透明性・公平性・競争性の確保に引き続き努めべき。	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備勘定	(項) 空港整備事業費 (大事項) 空港整備事業に必要な経費	1035	前年度新規	○			
25 施策名: 都市再生・地域再生を推進する																					
0268	豪雪地域の個性ある活性化推進等に要する経費	28	28	27	事業全体の技術的改善	予定通り廃止されている。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止	国土政策局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0066		○			
0269	半島地域振興等に必要経費	47	47	46	事業内容の改善	半島振興法が平成26年度末に期限を迎えることから、これまでの半島振興施策の達成状況を評価し、半島地域の実情を踏まえ、必要経費が実施できるよう、調査内容の精査を行う。	40	53	13	-	執行等改善	半島地域の自治体等に対し半島振興施策の達成状況を調査し、その結果をもとに、調査内容の精査を行い、半島地域の地域資源を活用した取組の高度化のための手法など、同地域において今後広く求められる知見に係る調査を行う。	国土政策局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0067		○			
0270	集落活性化推進経費(集落活性化推進事業費補助金)	340	347	275	事業内容の改善	人口減少・高齢化を背景とした地域構造への転換に資するよう、地域に必要なサービスの集約・多機能化を促す効果的な仕組みとなるよう見直しを行う。	290	330	40	-	執行等改善	人口減少・高齢化等の進展を前提に、集落機能の集約化による持続可能な地域づくりへの転換を一層促進するよう、既存施設を活用した機能の集約化を図る従来の特長を維持しつつ、新たに、「小さな拠点」づくり計画がある場合には、集落地域の再生を図るための新たな機能が導入できるよう、事業内容を拡充する。	国土政策局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0068		○			
0271	まちづくり関連事業	25,115	23,513	23,295	事業内容の改善	・「都市再構築検討委員会」中間とりまとめ(H25.7)等において、持続可能性を要する集約化したまちづくりの必要性やこれに係る体系的見直しを指摘していることにかんがみ、都市の集約化等を進めるような事業内容に重点化する。	17,058	21,319	4,261	▲109	縮減	・快適な暮らしと活力ある経済活動が生まれ、持続可能な都市経営が可能なまちづくりに向けて、民間活力を最大限に活用し、市街地を中心とした居住の集積(集住)や、集住の地域の拠点となるエリアへの都市機能の集約立地を推進するための新たな制度を創設するなど、都市構造の再構築に向けた民間、地方公共団体の取組に支援する。	「要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」5,000」	都市局	一般会計	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (項) 都市・地域交通整備事業費 (大事項) 都市・地域交通整備事業に必要な経費	0136		○	○	○
0272	都市開発資金貸付事業	16,315	12,315	2,281	事業内容の改善	・「経済財政運営と改革の基本方針」(H25.6)において、特別会計改革が図られており、社会資本整備特別会計を原則として一般会計に統合する特別会計の改革が行われる場合には、貸付事業について一般会計に計上する。 ・都市開発資金の貸し付けに関しては、まちの集約化や防災、国際競争力強化等、政策目的に照らした上で、緊急度、優先度を重視して行うものとする。	12,689	12,584	▲105	▲105	縮減	・社会資本整備特別会計を一般会計に統合する特別会計改革が行われる場合は、貸付業務については一般会計に計上する。 ・まちの集約化や防災、国際競争力強化等といった政策目的に照らした上で、緊急度、優先度を重視して必要な貸付業務を行う。	都市局	社会資本整備 事業特別会計 業務勘定	(項) 都市開発資金貸付 (大事項) 都市開発資金貸付に必要な経費	0139					
0273	地域活性化推進経費	57	57	56	事業全体の技術的改善	・地域活性化による都市・地域づくりについて、国が調査を実施する必要性を精査した上で、まちの集約化や住民意識の推進など、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献できるような具体的な施策のあり方について検討を与えるよう調査内容に重点化すべきである。また、地域活性化の革新的な取組が期待されている現状にかんがみ、災害の発生等により具体的な支出が必要となった場合は、随時適切に対応すべきである。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。	26	20	▲6	▲6	縮減	国が調査を行う必要性を精査し、地域の持続可能性の高いまちづくりに貢献できるような具体的な施策のあり方について検討を与えるよう調査を行う。また、企画競争において引き続き、競争性・透明性を高める取組を実施していく。	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0148 0154		○			
0274	国際機関等拠出金	34	34	34	事業内容の改善	・引き続き、OECDが国際比較の観点から行う都市問題調査について、我が国が他国に先行して直面する課題である、高齢化、居住地域の集約化、災害対応等が盛り込まれるよう、調査研究内容の重点化に取り組む。	33	33	-	-	執行等改善	我が国として整備するOECDの調査内容について、高齢化に対応した持続可能な都市構造など、我が国が直面する課題への重点化を図った。	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0149					
0275	防災のための集団移転促進事業に必要な経費	44	44	0	事業内容の改善	・東日本大震災の被災地における復興関連事業については、引き続き適切な執行を図る。 ・これ以外の地域における事業については、大規模災害が想定される地域での津波防災地域づくりのための活用を念頭に置きつつ、当初予算計上については当面現状どおりとし、災害の発生等により具体的な支出が必要となった場合は、随時適切に対応すべきである。 ・事前防災への活用に際しては、社会経済面からのB/Cの検討等、十分に検証されることが必要である。	44	44	-	-	執行等改善	南海トラフ地震等が想定される地域の地方自治体において、現時点で具体的な事業化の相俟はない状況であり、引き続き地方自治体と意見交換等を行い、改善点等について検討を進める。	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0150		○			
0276	都市再生推進調査経費	129	129	128	事業全体の技術的改善	・H25年度予算に計上していない。	-	-	-	-	-	-	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0152					
0277	都市再生推進経費	245	245	230	事業内容の改善	・地球環境問題への対応に加え、国益向上の観点から、本調査の成果を、我が国の民間企業の海外でのビジネス機会の拡大に加え、国内向けの企業誘致や国際会議の誘致にも活用できるよう取り組む。 ・企画競争での発注は適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。	198	299	101	▲5	縮減	国が調査を行う必要性を厳格に精査したうえで、我が国都市の魅力的な国際社会への発信という点からも、都市開発分野での我が国民間企業の海外展開に加え、我が国都市への国際会議誘致や企業立地支援へ向けた支援を行うこととした。	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0153		○			
0278	まちづくり関連事業(防災・省エネまちづくり緊急促進事業)(東日本大震災関連)	2,007	2,007	0	事業全体の技術的改善	・本事業については、復興関連予算の計上のあり方に関する議論を経て、「平成25年度予算編成の基本方針」(H25.1)において復興予算の使途の厳格化方針が示されたことから、H25年度予算では復興予算(全国防災)として計上していない。	-	-	-	-	-	平成25年度予算に引き続き、平成26年度においても予算計上を行わない。	都市局	東日本大震災 復興特別会計	(項) 都市再生・地域再生整備事業費 (大事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費	0162		○			

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラ シート番号	外部関係者チェックが 対象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要													
0279	民間まちづくり活動促進事業	182	182	175	事業全体の技術的改善	・H25年度の公開プロセスにおいて「事業内容の抜本的見直し」の方針が示されたことを踏まえ、具体的成果目標と国の公的支出を旨を再整理した上で、「優良な事業例を全国に有効に展開するべき」との指摘を踏まえた事業内容の抜本的見直しを行う。	160	136	▲24	▲80	縮減	都市局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	1016	前年度新規	○	○	
0280	長期優良住宅等推進環境整備事業	200	200	187	事業全体の技術的改善	平成24年度において既に廃止されている。	-	-	-	-	-	住宅局	一般会計	(項) 都市・地域づくり推進費 (大事項) 都市・地域づくりの推進に必要な経費	0254		○		
26 施策名：鉄道網を充実・活性化させる																			
0281	都市鉄道利便増進事業	9,329	4,863	4,863	事業内容の改善	事業の遅延とそれに伴う事業費の増加が見込まれることから、事業の進捗管理を厳格に行うとともに、コスト削減に努めるべき。	6,141	5,640	▲501	-	執行等改善	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0260			○	
0282	都市鉄道整備事業	16,781	19,265	19,217	事業内容の改善	当該事業には新線建設以外の内容が含まれていることから、適切な成果指標の追加設定などにより、効果の検証に努めるべき。	13,944	13,018	▲926	-	執行等改善	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0261			○	
0283	幹線鉄道等活性化事業	1,550	1,057	919	事業内容の改善	様々な事業が含まれていることから、限られた予算の中で政策目的に照らして真に必要なものから実施されるよう、優先順位付けや重点化を図ること。	1,539	970	▲569	-	執行等改善	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0262			○	
0284	鉄道駅総合改善事業	300	344	339	事業全体の技術的改善	公開プロセスの結果を踏まえ、成果目標や事業対象の見直しを行うべき。	558	496	▲62	▲62	縮減	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道網整備事業費 (大事項) 鉄道網を充実・活性化させるための鉄道整備事業に必要な経費	0263	その他		○	
新線調査費等【23再掲】																			
0285	鉄道整備等基礎調査	50	50	47	事業内容の改善	当該調査内容が必要十分なものであるかの説明責任を果たすためにも、成果指標の設定を含め、効果の検証に努めるべき。	90	170	80	-	執行等改善	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道網整備推進費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0271			○	
0286	譲渡線建設費等利子補給	202	202	202	現状通り	本補給金の額については借入金の借換に係る金利により機械的に決まるものであるため、現状通りとする。なお、現在対象となっている路線の債務の償還が終了した際には、事業を廃止すべき。	202	202	-	-	現状通り	鉄道局	一般会計	(項) 鉄道網整備推進費 (大事項) 鉄道網の充実・活性化の推進に必要な経費	0273			○	
0287	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金	228	228	228	事業内容の改善	昨年のチーム所見を踏まえ、新たな中期目標の設定に伴うルールの見直しと金額の縮減が行われている。引き続き、中期目標期間の予算縮減の達成に向け、経費削減に努めるべき。	225	232	7	▲1	縮減	鉄道局	一般会計	(項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0274				
27 施策名：地域公共交通の維持・活性化を推進する																			
0288	地域公共交通確保維持改善事業	31,898	29,901	27,970	事業内容の改善	昨年度の指摘を踏まえた改善が進められており、地域が取り組む事業のPDCAサイクルがより一層機能するよう事業の個別化の充実に取り組むべき。	30,578	34,571	3,993	-	執行等改善	総合政策局	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0055			○	○
0289	新たな自動車旅客運送事業の取り組みにおける体制の強化	7	7	6	事業内容の改善	全国の各種協議会等への参加について、さらに実効性・効率性を高め、経費の合理化に努めるべき。また、H25年度も継続して実施される地方高速ツアーバス安全対策協議会においては、検討事項を必要なものに絞って実施すべき。	8	41	33	-	執行等改善	自動車局	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0284				
0290	海上交通の低炭素化等総合事業	342	352	334	事業全体の技術的改善	事業を継続して実施している中では、022排出削減量や、単位当たりの燃料消費量等に関する測定方法を工夫し、具体的に改善目標を定めるとともに、効果的な予算執行にすべきである。	260	-	▲260	-	-	海事局	一般会計	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0333	最終実施年度	○	○	
0291	地域公共交通維持・活性化推進事業	-	-	-	現状通り	離島航空路線に係る運航費補助は既に廃止されており、必要な改善は図られている。	467	1,293	826	-	現状通り	航空局	社会資本整備 事業特別会計 空港整備助定	(項) 地域公共交通維持・活性化推進費 (大事項) 地域公共交通の維持・活性化の推進に必要な経費	0396				
28 施策名：都市・地域における総合交通戦略を推進する																			
まちづくり関連事業【25再掲】																			

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き			備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シート番号	外部有識者チェック対 象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要				B-A=C	Cのうち 反映額										
											反映内容										
29 施策名：道路交通の円滑化を推進する																					
0292	道路交通適正化に向けたLRT等の公共交通利 用促進施策に係る経費	69	69	67	事業全体の技 術的改善	平成24年度をもって事業廃止。	-	-	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	(項) 道路交通円滑化推進費 (大事項) 道路交通の円滑化の推進に必要な経費	0227		○	○	
0293	高速道路既存ストック有効活用に関する検討 経費	145	145	144	事業全体の技 術的改善	本検討業務については廃止することとするが、本検討業務で得られたデータと分析結果を踏ま え、今後見直しが必要となる新たな高速道路料金の 方向性を明確に示し、新料金導入以降の交通状 況等についても効果の検証・フォローアップを 行っていくこと。	150	-	▲150	▲150	廃止	平成26年度以降の高速道路料金の具体的な内容に ついては、本検討業務で得られた交通量等データ の分析結果も参考にしとりまとめた国土幹 線道路部会(部長:寺島実郎(財)日本総合研 究所理事長)の中間答申を踏まえ、高速道路社 等と調整しつつ、検討を進めていくこと。 なお、平成26年度以降の料金についても、その効 果の検証・フォローアップを行っていく予定。	道路局	一般会計	(項) 道路交通円滑化推進費 (大事項) 道路交通の円滑化の推進に必要な 経費	1023	前年度新規	○			
30 施策名：社会資本整備・管理等を効果的に推 進する																					
0294	公共事業におけるVFM最大化経費	52	52	51	事業内容の改善	毎年度行っている本事業とVFM向上の関係につ いて、検証を十分に行う。 また、発注に当たっては、より競争性・透明性 の高い発注方法を選択する。	51	49	▲2	▲12	縮減	業務内容の精査により、検討項目を絞り込み要 求額へ反映。 支出先については、企画競争により競争性の確保 に努めており、今後も発注に当たっては、競争性 の確保に努めている。	大臣官房	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的 な推進に必要な経費	0006					
0295	建設機械施工における技術の向上の推進	19	19	18	事業全体の技 術的改善	事業終了のため事業廃止とするが、事業の成果を もとに技能者の育成訓練を行った後事業効果を 十分に検証すべきである。	9	-	▲9	-	-	-	25年度で事業完了の予定のため廃止	総合政策局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推 進に必要な経費	0030		○		
0296	社会資本の施設構造的な取組強化の推進	5	5	5	事業全体の技 術的改善	事業完了に伴い廃止。	-	-	-	-	-	-	24年度で事業完了のため廃止	総合政策局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推 進に必要な経費	0037		○		
0297	官民連携による民間資金を最大限活用した成 長戦略の推進	594	594	572	事業内容の改善	[PPP/PPF]の抜本改革に向けたアクションプラン 等を踏まえ、PPP/PPF推進上のボトルネックを解消 しつつ他の公共団体等への波及効果も期待できる ような事業内容を検討し、必要な見直しをすべ き。	594	637	43	▲57	縮減	多くの地方公共団体等にとって、職員の専門的知 識及び情報の不足、更新の遅れから、PPP/PPFの導 入の検討、判断が困難となっていることが、 PPP/PPF推進のボトルネックとなっていると考えら れる。 このため、既存のメニュー(総額分)を一節縮 減し、代わりに地方公共団体等の削減に立 ち、PPP/PPF導入の効果を検証・助言し、複雑な手続 業務の支援や進捗状況の監視・監督を行う専門家の 派遣等、人材整備を含めた構築要求を、本事 業において行う。	要求額のうち「新しい 日本のための優先課題 推進枠」100	総合政策局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推 進に必要な経費	0038		○	○	
0298	公共事業の多段階事業評価の導入に関する調 査検討	2	2	2	事業全体の技 術的改善	平成24年度行政事業レビュー結果を踏まえ、事業 廃止とする。今後は、成果の活用を通して、本事 業の効果について把握していくべき。	-	-	-	-	-	-	24年度で廃止	総合政策局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な 推進に必要な経費	0057				
0299	既存社会資本の横断的な活用による防災・減 災対策の推進	4	4	4	事業全体の技 術的改善	事業終了に伴い事業廃止とするが、事業効果の検 証を行うべき。	-	-	-	-	-	-	24年度で事業完了のため廃止	総合政策局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的 な推進に必要な経費	1002	前年度新規	○		
0300	社会資本の維持管理情報のプラットフォームの 整備	200	-	-	事業内容の改善	成果目録及び活動指標を再検討すると共に、構築 したプラットフォームが最終的なプラットフォームとして 稼働するためのロードマップ等を検討するための 仕組みも検討すべき。	-	-	-	-	-	-	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所 見を踏まえ、成果目録及び活動指標の再検討を行 い、設定した。また、構築したプラットフォームが 最終的なプラットフォームとして稼働するまでのロ ードマップ等の検討に当たっては、関係各局と関係 者会議を開催する等、連携して構築を進めている	総合政策局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な 推進に必要な経費	-	前年度新規	○		
0301	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化 に関する検討経費	16	16	14	事業内容の改善	検討した内容がより効果的に活用されるよう検討 結果の普及について検証するべき。	15	21	6	-	執行等改善	検討結果については、今後行う建物補償に関する 試算検証に活用し、その試算検証の結果を踏まえ て損失補償基準等の見直し・普及を行う。	土地・建設産業 局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な 推進に必要な経費	0107		○			
0302	道路空間のオープン化に関する検討調査業務	27	27	26	事業内容の改善	法改正等により一部先行地区で具体的な取組み を行っているところであるが、当該取組みの効果 についてフォローアップを行い、制度面のみなら ず業務上の課題を抽出し、引き続き見直し等の検 討を行うこと。また、中長期的に検討を行っている 道路上下空間の利活用についても民間事業者等の ニーズを把握し、具体的な案件形成が図られるよ う推進すること。	27	24	▲3	-	執行等改善	一部先行地区での取組みの効果についてフォー アアップを行い、引き続き道路空間のオープン化を 推進させるための検討を行うとともに、道路上下 空間の利活用についても民間事業者等のニーズを 把握し、具体的な案件形成が図られるよう検討す る。	道路局	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推 進に必要な経費	0231		○			
0303	社会資本の円滑な整備手法に関する研究	6	6	6	事業全体の技 術的改善	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実 際の事業に活用すべき。	-	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	国土交通政策研 究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的 な推進に必要な経費	0416		○		
0304	交通弱者等の移動可能性に関する調査研究	18	18	18	事業全体の技 術的改善	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実 際の事業に活用すべき。	-	-	-	-	-	-	24年度で廃止。	国土交通政策研 究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な 推進に必要な経費	0420		○		
0305	マンションや地区単位の共助による地域力の 強化に関する研究	7	7	7	事業全体の技 術的改善	平成25年度までに一定の成果を得られる見込み であり、25年度をもって廃止とする予定であ る。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果 が広く活用されるように情報発信するべき。	7	-	▲7	-	-	-	25年度で廃止予定。	国土交通政策研 究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的 な推進に必要な経費	1036	最終実施年度	○		
0306	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に 関する研究	8	8	7	事業全体の技 術的改善	平成25年度までに一定の成果を得られる見込み であり、25年度をもって廃止とする予定であ る。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果 が広く活用されるように情報発信するべき。	7	-	▲7	-	-	-	25年度で廃止予定。	国土交通政策研 究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的 な推進に必要な経費	1037	最終実施年度	○		
0307	若年層、子育て世代等を含む多世代居住によ る地域コミュニティの形成に向けた世代間住 み替えの円滑化に関する研究	7	7	6	事業全体の技 術的改善	平成25年度までに一定の成果を得られる見込み であり、25年度をもって廃止とする予定であ る。今後は、研究成果を早期にとりまとめ、成果 が広く活用されるように情報発信するべき。	6	-	▲6	-	-	-	25年度で廃止予定。	国土交通政策研 究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的 な推進に必要な経費	1038	最終実施年度	○		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見	平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シール番号	外部関係者チェックが 家(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金			
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要																B-A=C	Cのうち 反映額	Cのうち 反映内容
0308	運輸企業の海外進出に関する調査研究	16	16	14	事業全体の技術的改善	本調査研究は、平成25年度までに必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は25年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめるべく情報発信を行うべき。	16	-	▲16	-	25年度で廃止予定。		国土交通政策研究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1039	最終実施年度	○						
0309	災害時のロジスティクスに関する調査研究	13	13	11	事業全体の技術的改善	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により美観の事業に活用すべき。	-	-	-	-	24年度で廃止。		国土交通政策研究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1040	前年度新規	○						
0310	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究	11	11	11	事業全体の技術的改善	本調査研究は、平成25年度までに必要となる研究成果を得られる見込みであり、当初の事業目的は達成されることから、当該事業は25年度をもって廃止とする。今後は、研究成果を早期にとりまとめるべく情報発信を行うべき。	13	-	▲13	-	25年度で廃止予定。		国土交通政策研究所	一般会計	(項) 社会資本整備・管理効率化推進費 (大事項) 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1041	最終実施年度	○						
31	施策名：不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する																							
0311	土地利用計画の利活用に関する経費	35	35	33	事業内容の改善	システム運用及びコンテンツの信頼性向上を図るとともに、想定される利用者のニーズに応じた利便性向上、利用者拡大のための仕組みについて改善を図る。	25	25	-	-	執行等改善		国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0069	その他	○						
0312	土地白書作成等経費	17	17	12	事業内容の改善	土地政策の基本的な課題等の分析を行い、国民等への理解を深めつつ広く活用されるよう改善するべき。	19	31	12	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0108		○							
0313	土地取引の円滑化に関する経費	19	19	18	事業内容の改善	利用者のニーズを踏まえ、提供情報の充実が図られるよう事業内容を見直すべき。	19	19	-	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0109		○							
0314	都道府県地価調査等経費	6	6	6	事業内容の改善	集計を一部自動化するなど、事業の効率化が図られているもの、より一層の事業の効率化を図るべき。	6	6	-	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0110		○							
0315	土地基本調査経費	146	146	138	事業内容の改善	調査内容、調査方法を十分精査し、調査の効率化を行うべき。	758	461	▲297	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0111		○							
0316	土地関連統計調査経費	35	35	35	事業内容の改善	調査内容について十分な活用がされているか検証し、より効果的な事業内容に見直すべき。	34	33	▲1	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0112		○							
0317	取引価格等土地情報の整備・提供推進経費	309	309	307	事業内容の改善	調査結果の精度を上げるため、調査項目の内容及び方法について見直すべき。	359	317	▲42	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0113		○							
0318	マクロ経済政策と連携した土地政策推進のための不動産動向指標等の構築	62	62	55	事業内容の改善	把握した価格動向をより適時に発信できるようにするとともに、構築するマクロ経済モデルが的確に活用されるよう十分精査し、ニーズを踏まえた不動産動向指標の構築につながるよう事業内容を見直すべき。	60	213	153	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0114		○							
0319	土地市場の変化を踏まえた土地政策実現のための経費	36	36	36	事業内容の改善	調査については課題設定の段階から十分に内容を吟味し、今後の我が国の土地政策の企画立案のために有効に活用すること。	40	55	14	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0115		○							
0320	地価公示	3,741	3,741	3,725	事業内容の改善	地点数の取り込みは図られているものの、より効率的・効果的に事業実施できるような調査すること。	3,363	3,353	▲10	▲10	縮減	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0117		○							
0321	主要都市における高度利用地の地価分析調査	83	83	82	事業内容の改善	調査内容の見直しやコスト削減に向けて見直すべき。	83	83	-	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0118		○							
0322	鑑定評価制度の充実のための検討経費	7	9	9	事業全体の技術的改善	平成24年度限りで廃止。	-	-	-	-	-	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0119		○							
0323	鑑定評価の適正性の確保のためのモニタリング経費	9	9	8	現状通り	立入検査や書面審査が適切かつ効果的に実施されているか引き続き検証すること。	8	7	▲1	-	現状通り	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	0120		○							
0324	地方都市における不動産の有効活用等の実現	12	12	11	事業全体の技術的改善	調査結果が地方都市の土地の有効利用のために効果的に活用されるよう事業内容を精査するべき。	-	-	-	-	平成24年度廃止	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	1009	前年度新規	○							
0325	不動産市場整備・活性化の推進	143	143	139	事業内容の改善	ケーススタディによる課題の抽出を適切に行うなど、地域活性化・既存ストックの有効活用等を推進する事業内容であること検証し、効果的に不動産市場の活性化等が図られるよう事業内容を見直すべき。	191	235	44	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(項) 不動産市場整備等推進費 (大事項) 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	1010	前年度新規	○							
0326	耐震・環境不動産形成促進事業	30,000	30,000	30,000	事業内容の改善	民間投資の呼び水として期待される効果を存分に発揮するよう、適切な事業執行がなされるよう努めていること。	-	-	-	-	執行等改善	国土政策局	一般会計	(事項) 都市再生・地域再生整備事業に必要な経費 (目) 都市再生推進事業費補助	-		○	○						

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シー・番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容
32 施策名：建設市場の整備を推進する																				
0327	建設分野における国際展開の推進	13	13	13	事業内容の改善	重点国の政府機関等の要人を対象とするなど事業の重点化が図られているが、受注獲得につなげる観点から事業手法をさらに有効なものとするよう改善すべき。	13	85	72	-	執行等改善	トプ外交を契機とした売り込みを行うとともに、重点国との連携による第三国展開、国際機関との連携等により、我が国建設関連企業の進出支援・受注機会拡大を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」67	総合政策局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0031			
0328	建設業許可処理システム等の整備の推進	251	251	226	現状通り	建設業許可システム等を活用し、厳正かつ円滑に審査を行い、適切な指導監督を図る。	230	229	▲1	-	現状通り	所見を踏まえ、建設業許可システム等を活用し、厳正かつ円滑に審査を行い、適切な指導監督を図る。		土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項)地方整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0122			
0329	建設関連業者の新たな役割と一層の活用の推進	14	14	11	現状通り	円滑な建設関連業者の登録・審査業務を実施するため、安定的なシステムの運用を図る。	14	14	-	-	現状通り	建設関連業者の登録・審査業務の効率化を図るため、建設関連業者登録システムを安定的に運用する。		土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0123			
0330	建設業における法令遵守の徹底	127	127	127	事業内容の改善	建設業者等への指導の徹底を図るとともに、より効率的・効果的な事業内容とするよう見直しすべき。	118	101	▲17	▲15	縮減	適度な競争環境を確保するため、今後とも建設業者への法令遵守に係る指導の徹底を図る。効果的な指導とするため、法令違反疑念情報をこれまで以上に精査し、重篤な事業者の排除を図る。また、平成25年度より事業の一部を廃止し、効率的な事業の進捗を図ることとする。		土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費 (項)地方整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0124			
0331 -																				
0332	成長戦略の担い手たる建設産業の育成と事業転換の促進	171	171	170	事業内容の改善	実施した事業から得られた課題を十分活用し、より一層の効果が得られるよう事業内容を改善するべき。	185	221	36	-	執行等改善	本事業を利用した建設企業からの事業成果等のフィードバックや、パートナー協定を締結した都道府県・金融機関からの指導等を踏まえ、本事業関係等より効果的に促進するための施策を実施。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」47	土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0126			
0333	建設業における労働・資材対策の推進	53	53	39	事業内容の改善	引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分精査し、効率的な予算執行を図るべき。	68	113	45	-	現状通り	平成25年度の予算執行については、一般競争入札や企画競争入札など透明性・競争性が確保された入札制度などを活用することにより効率的な予算執行に努める。また、平成26年度概算については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、より緊急性の高い施策に必要となる事業コスト等を十分精査の上要求している。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」39	土地・建設産業局	一般会計	(項)国土交通統計調査費 (大事項)国土交通統計に必要な経費 (項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0127			
0334	復旧・復興工事における現場配置技術者の実態調査・適正化等(東日本大震災関連)	13	13	12	事業内容の改善	現場の施工状況の変化を把握し、引き続き、効果的な事業内容となるよう見直しすべき。	-	-	-	-	-	-	平成25年度以降は復興行において予算計上(事業番号：復興行 新25-52)	土地・建設産業局	東日本大震災復興特別会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0132			
0335	建設工事における公衆災害防止のための実態調査	7	7	6	事業全体の抜本的改善	成果目標の設定を精査し、検討するガイドラインが効果的に活用されるよう事業手法を改善するべき。	7	-	▲7	-	-	-	25年度(廃止予定)	土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1011	前年度新規		
0336	我が国建設業の海外展開の促進	61	61	61	事業内容の改善	我が国の建設業者が実際に海外での事業展開をす際、に当たって何が隘路となっているのか検証し、それを取り除くための方策が検討されるよう内容については更なる見直しを行うべき。	70	153	83	-	執行等改善	我が国建設企業は、建設請負等いわゆる「川中」の取組に留まっていることから、案件発掘・形成等「川上」からの参入支援を実施する。また、地方・中小建設企業の海外進出支援のため、現地ミッションの派遣により、建設社の連携や現地パートナーの確保を支援する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」85	土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	1012	前年度新規		
0337	建設企業への金融支援対策の推進	1,849	1,849	1,849	事業内容の改善	効率的・効果的な運営を図るとともに、本制度が有効に活用されるため支援対象を精査するなど、的確な執行に努めるべき。	-	-	-	-	現状通り	制度の効率性、効果的な運営のため、利用者への周知を更に等々、的確な執行を図る。		土地・建設産業局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	-			
0338	道路構造に関する設計基準等における日本規格の採用促進に関する経費	19	19	19	事業全体の抜本的改善	平成24年度をもって事業廃止。	-	-	-	-	-	-	-	道路局	一般会計	(項)建設市場整備推進費 (大事項)建設市場の環境整備の推進に必要な経費	0230			
33 施策名：市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る																				
0339	大都市交通センサス実施経費	76	76	76	事業全体の抜本的改善	昨年度に次回予定している平成27年度の調査手法についてコスト削減と政策ニーズに合わせた調査の実施を目的とした仕様の検討が行われているが、統計がより活用されかつコスト削減に繋がるよう、そこで検討された改善内容にあるように、インターネット回答の利便性とともにインターネットモニター調査を導入することで調査の効率化を図り、また配布箇所を政策ニーズに合わせた箇所に取り配布枚数を削減するといった見直しを行うべき。	-	-	-	-	-	-	-	総合政策局	一般会計	(項)国土交通統計調査費 (大事項)国土交通統計に必要な経費	0045			
0340	国土交通統計	590	590	537	事業内容の改善	来年度に予定されている「公的統計の整備に関する基本的な計画」改定に向けて、引き続き各関係機関等と連携しつつ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等を見直しを進め、統計が一層活用されるよう努める。また、今後とも調査の効率化、一般競争入札の適切な実施を図るべき。	577	574	▲3	▲3	縮減	チームの所見を踏まえ、政策・社会的ニーズへの対応、統計品質の向上等に留意の上、統計が一層活用されるよう努める。また、引き続き、調査の効率化、一般競争入札を適切に行うことにより、効率的な執行に取り組む。		総合政策局	一般会計	(項)国土交通統計調査費 (大事項)国土交通統計に必要な経費 (項)地方運輸行政推進費 (大事項)国土交通統計に必要な経費	0047			
34 施策名：地籍の整備等の国土調査を推進する																				
0341	土地分類調査	81	81	80	事業内容の改善	利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大に努める。	79	79	-	▲20	縮減	有識者や地方公共団体などへのヒアリングの実施などにより、引き続き利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大を図る。		国土政策局	一般会計	(項)国土調査費 (大事項)国土調査に必要な経費	0070			
0342	水系調査	14	14	13	事業全体の抜本的改善	予定通り廃止されている。	-	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止	国土政策局	一般会計	(項)国土調査費 (大事項)国土調査に必要な経費	0071			

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見				平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額		備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェックが 象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	Cのうち 反映額	反映内容																
0343	水基本調査	4	4	4	事業内容の改善	利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大を図る。	17	20	3	-	執行等改善	有識者や地方公共団体などへのヒアリングの実施などにより、引き続き利用者ニーズの検証を行い、調査成果の利活用拡大を図る。		国土政策局	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費	0072							
0344	地籍調査	13,327	11,351	11,157	事業内容の改善	円滑な事業実施が図られるよう取引の多い都市部に重点化するなど円滑な事業実施が図られるように事業内容を見直すべき。	11,648	12,850	1,202	-	執行等改善	都市部において官民境界基本調査を重点に実施するとともに、効率的な地籍整備を推進するため、新たな技術活用を検討するほか、基本調査で得られた成果を多面的に活用できるような仕組みを検討する。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」943	土地・建設産業局	一般会計	(項) 国土調査費(一般会計) (大事項) 国土調査に必要な経費	0128							
0345	基準点測量等	379	379	343	事業内容の改善	コスト削減の観点からの取組が十分な成果に結びつくよう事業手法及びあり方を検証し、更なるコスト削減に向けた見直しをするべき。	379	344	▲35	▲34	縮減	市町村との調整を十分にを行い、コストが低い補助基準点の設置に努めるとともに、より効率的な地籍調査事業の推進が図られるよう事業手法を検討する。		土地・建設産業局	一般会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費	0129							
0346	土地境界の明確化の推進(東日本大震災関連)	1,771	1,470	1,449	事業内容の改善	事業の成果を明確にするとともに、事業効果を早期に実現するようにするべき。	-	-	-	-	-	-	平成24年度以降は復興庁において予算計上(事業番号:復興庁163)	土地・建設産業局	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土調査費 (大事項) 国土調査に必要な経費	0134							
35 施策名：自動車運送業の市場環境整備を推進する																								
0347	トラック運送業におけるパートナーシップ環境整備事業	5	5	2	事業内容の改善	計画的な会議開催により、執行率の改善が見られたが、未だ執行率が低いため、会議開催計画を見直すべき。	5	7	2	▲1	縮減	会議開催計画を見直した上で、予算要求を行った。		自動車局	一般会計	(項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0298							
0348	トラック産業界来ビジョン策定等調査	4	4	2	事業内容の改善	計画的な会議開催により、執行率の改善が見られる。今後引き続き、会議を計画的に開催し、これを確実に開催することで、効果的に事業を遂行すべき。	3	3	-	-	執行等改善	引き続き、会議を計画的に開催し、これを確実に開催することにより、効果的に事業を遂行する。		自動車局	一般会計	(項) 自動車運送業市場環境整備推進費 (大事項) 自動車運送業の市場環境整備の推進に必要な経費	0299							
36 施策名：海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る																								
0349	船員雇用促進対策事業費	154	154	132	事業全体の技術的改善	経済情勢の慎重な予測や減船の可能性及び船員雇用を巡る業給バランスを十分検証した上で、効果的な予算執行とすべきである。	152	152	-	▲1	縮減	船員の需給バランス等を精査し、支給対象者及び計画期間の絞り込み等、効果的な予算執行となるよう事業内容を見直した。		海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 船員雇用促進対策に必要な経費	0334							
0350	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費	108	108	84	事業内容の改善	支援国での自立した船員教育を促すべく、事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行を図るべきである。	107	115	8	-	執行等改善	日本の船社のニーズをより反映する等、事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行となるよう事業の見直しを図った。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」44	海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0335							
0351	船舶産業の競争力強化に必要な経費	52	52	51	事業内容の改善	経済情勢の変化等に対応して事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行とすべきである。	54	55	1	-	執行等改善	急激な為替変動等による船舶産業の業況の変化を踏まえ、検討会の開催計画を見直すなど、効果的な予算執行を図っている。		海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0336							
0352	経済協力開発機構構造造船会分団金	11	11	11	現状通り	国際約束で決められた分団金を支出しなければならぬことから、現状通りとする。	10	10	-	-	現状通り	-		海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0337							
0353	シップリサイクルに関する総合対策	19	19	16	事業内容の改善	平成25年度予算において、調査内容等の大幅な見直しを行い予算の圧縮を図った。引き続き、事業効果を明確化した上で、効果的な予算執行を図るべきである。	13	12	▲1	▲1	縮減	所見を踏まえ、調査内容を精査し、効果的な予算執行を図っている。		海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費 (項) 地方運輸行政推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	0338							
0354	(独) 航海訓練所運営費交付金	5,288	5,288	5,288	事業内容の改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、さらに訓練員負担金の引き上げを行うべきである。	5,196	5,435	239	▲158	縮減	契約監視委員会の設置、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また、乗船練習に係る費用である訓練員負担金を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。		海事局	一般会計	(項) 独立行政法人航海訓練所運営費 (大事項) 独立行政法人航海訓練所運営費交付金に必要な経費	0340							
0355	(独) 航海訓練所船舶建造費補助金	450	450	450	事業全体の技術的改善	平成25年度は3年間の国庫債務負担行為の最終年度であるが、引き続き建造の管理・監督が適切に行われるよう指導すべきである。	450	-	▲450	-	-	建造の適切な管理・監督の結果、25年7月に進水し、26年4月に就航予定。		海事局	一般会計	(項) 独立行政法人航海訓練所船舶建造費 (大事項) 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0341							
0356	(独) 海技教育機構運営費交付金	2,357	2,357	2,357	事業内容の改善	契約の競争性・透明性等の観点から、さらに契約状況の改善等を行うことで適切な予算執行を図るべきである。自己収入拡大の観点から、さらに授業料の引き上げを行うべきである。	2,200	2,365	165	▲13	縮減	契約監視委員会の設置、入札に関するホームページへの掲載等により契約の競争性・透明性の確保を図っている。また授業料を引き上げ、自己収入を拡大することにより国費の減額を図ることとした。		海事局	一般会計	(項) 独立行政法人海技教育機構運営費 (大事項) 独立行政法人海技教育機構運営費交付金に必要な経費	0342							
0357	代替エネルギー船舶に関する総合対策	366	14	12	事業全体の技術的改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるように、引き続き十分な公示期間の確保等を通じて調達方式を効率化しコストを縮減することにより、適切かつ効果的な予算執行を図るべきである。	25	3	▲22	-	執行等改善	これまでにも得られた成果をもって今後の関係各所との調整・検討に活かすこととし、予算の縮減を行った。 外部支出については、調達方法の見直しを行うことなどにより、適切且つ効果的な予算執行とする。		海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	1030	前年度新規						
0358	海洋産業の戦略的育成のための総合対策	703	-	-	事業内容の改善	外部支出については、複数の事業者が参加できるように、引き続き十分な公示期間の確保等を通じて調達方式を効率化しコストを縮減することにより、適切かつ効果的な予算執行を図るべきである。	1,215	2,004	789	-	執行等改善	外部支出については、調達方法の見直しを行うことなどにより、適切且つ効果的な予算執行とする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」650	海事局	一般会計	(項) 海産産業市場整備等推進費 (大事項) 海産産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発に必要な経費	-							

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シリー番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容	
37	施策名: 総合的な国土形成を推進する																				
0359	社会資本整備総合交付金	1,086,058	1,589,711	1,582,179	事業内容の改善	・地方公共団体が必要な社会資本整備等を計画的に実施できるよう、防災・安全交付金との連携、地方公共団体との配分の考え方の共有を図りつつ、引き続き効率的な執行に努めるべき。 ・執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速化すべき。 ・中間評価・事後評価について、地方公共団体が適切に取り組むよう方策を検討すべき。	903,136	1,055,843	152,707	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、防災・安全交付金との連携、地方公共団体との配分の考え方の共有を図りつつ、効率的な予算執行に努める。 また、執行データ収集の本格実施に向けた取組や地方公共団体における中間評価・事後評価に向けた方策の検討を進めることとする。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」245,977	大臣官房	一般会計	(項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 国土形成推進費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 防災・安全交付金 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0001				
0360	防災・安全交付金	549,764	22,688	20,903	事業内容の改善	・成果指標・活動指標の設定に向け、執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速化すべき。 ・地方公共団体が必要なインフラの老朽化対策、防災・減災対策等を総合的かつ一体的に実施できるよう、政策目的に基づいた標準化・大括り化を図る取組を進めるとともに、効率的な執行に努めるべき。	1,045,953	1,222,725	176,772	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、執行データ収集の本格実施に向けた取組を進めることとする。 また、政策目的に基づいた標準化・大括り化を進めるための方策を検討するとともに、効率的な予算執行に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」284,855	大臣官房	一般会計	(項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 国土形成推進費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 防災・安全交付金 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	-	前年度新規			
0361	社会資本整備総合交付金(全国防災)(東日本大震災関連)	146,230	135,611	128,460	事業内容の改善	・全国防災事業に関する政府全体の方針に従い、引き続き効率的な執行に努めるべき。 ・執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速化すべき。 ・中間評価・事後評価について、地方公共団体が適切に取り組むよう方策を検討すべき。	10,278	8,639	▲1,639	-	執行等改善	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、政府全体の方針に従い、引き続き効率的な予算執行に努める。 また、執行データ収集の本格実施に向けた取組や地方公共団体における中間評価・事後評価に向けた方策の検討を進めることとする。		大臣官房	東日本大震災復興特別会計	(項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 国土形成推進費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 防災・安全交付金 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (項) 社会資本総合整備事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0002				
0362	総合交通体系整備推進費	12	12	11	事業内容の改善	国土形成計画(全国計画)の策定に必要な総合交通体系のあり方の検討と内容に見直されているが、入札条件の緩和など競争性の向上を図るべき。	14	14	-	-	執行等改善	企画競争実施の公募時期について、業務実施期間の十分な確保を図るとともに、入札参加希望者の繁忙期を避ける。	総合政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に関する経費	0033					
0363	総合交通分析システムに関する調査	28	28	28	事業全体の技術的改善	事業完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	-	24年度で事業完了のため廃止	総合政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に関する経費	0034				
0364	全国幹線旅客純流動調査	15	15	14	事業全体の技術的改善	事業完了に伴い廃止	-	-	-	-	-	-	24年度で事業完了のため廃止	総合政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に関する経費	0035				
0365	ユニバーサル社会に対応した高齢者、障がい者等の歩行者移動支援の推進	59	59	55	事業全体の技術的改善	事業内容については、ガイドラインの策定及び導入コスト削減に係る技術開発等と見直されており、地方公共団体等に一定のニーズがあるものと認められるが、定量的な成果目標、活動目標の設定と事業の有効性についての検証が必要である。	64	-	▲64	-	-	-	本事業は平成25年度限りとなるが、今後は、歩行者移動支援サービスの普及・促進に軸足をおいた施策を新たに検討することとしており、定量的な成果目標・活動目標を検討して参りたい。	総合政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に関する経費	0036	その他			
0366	官民連携基盤整備推進調査費	727	727	144	事業内容の改善	本調査が有効に活用されるよう引き続き関係機関への周知に努めるとともに、地域のニーズに応じた実効性の高い仕組みへの改善を図る。	457	455	▲2	-	執行等改善	本事業が有効に活用されるよう、今後ともパンフレット配布やHPを通じた広報等を行い、引き続き、関係機関への周知を図る。また、本制度が地域のニーズに応じたより実効性の高い仕組みとなるよう、既存の地域活性化を推進するための事業に加えて、地域の防災力向上を図るための事業についても新たに支援の対象とする等の必要要求を行う。	国土政策局	一般会計	(項) 官民連携基盤整備推進調査費 (大事項) 官民連携基盤整備の推進を実施を推進するための調査に必要な経費	0060					
0367	国土形成計画等の主要戦略の具体化	56	56	49	事業全体の技術的改善	予定通り廃止されている。	-	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0073				
0368	災害に強い国土構造への再構築に関する検討(東日本大震災関連)	40	40	35	事業全体の技術的改善	既に廃止されている。	-	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止	国土政策局	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0074				
0369	多様な主体の理解の促進	11	11	7	事業内容の改善	フォーラムの開催等について、多様な主体の関心を高める工夫を行うとともに、その成果を効果的に活用するよう情報発信等に努める。	9	9	-	-	執行等改善	今年度よりフォーラムの開催等について、幅広く周知を図るとともにフォーラムでの成果をHP等で公開する。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0075					
0370	国土形成計画等の維持管理	90	90	80	事業内容の改善	広域地方計画のモニタリングの実施内容について、計画の実効性を高める観点から、調査成果が効果的に活用できるよう見直しを行う。	81	100	19	-	執行等改善	広域地方計画のモニタリングの実施内容について、調査をより詳しく状況やモニタリングの進捗状況評価の充実等を行い、課題明確化やその解決方針の深化に繋げるなど、計画の実効性を高める観点から、業務内容の改善を図る。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0076					
0371	国土形成計画等の基礎的・長期的検討	120	120	117	事業内容の改善	国土形成計画(全国計画)策定後の社会経済情勢の変化を踏まえ、重点調査テーマを体系的に整理した上で、効果的な調査を実施するよう見直しを行う。	107	209	102	▲85	縮減	平成26年度概算要求にあたり、人口の減少・地域的偏在等の社会経済情勢の変化を踏まえ、新たな「国土のグランドデザイン」の構築を図る観点から体系的に整理した重点調査テーマに沿った調査を実施する。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0077					
0372	国土形成計画等に係る官民連携の推進	33	33	29	事業内容の改善	研究成果が国土計画の策定・推進等に効果的に活用できるよう、研究の特定課題を精査し、重点化を図る。	21	25	4	▲3	縮減	研究成果が国土計画の策定・推進等に効果的に活用できるよう、引き続き国土・地域のあり方に関する研究や国土計画のモニタリングに関する研究など、国土政策上の重要課題に関する研究の特定課題を精査し、重点化を図る。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0078					

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度			行政事業レビュー推進テーマの見解		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シート番号	外部有識者チェックが 実施(公開プロセス含む)	委託 調査等	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	見解の概要	B-A=C			Cのうち 反映額	反映内容									
0373	防災国土づくりの推進(東日本大震災関連)	88	88	79	事業全体の技術的改善	既に廃止されている。	-	-	-	-	-		国土政策局	一般会計	(項) 東日本大震災復旧・復興国土形成推進費 (大事項) 東日本大震災復旧・復興に係る総合的な国土形成の推進に必要な経費 (項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0079		○		
		62	62	45			-	-	-	-			国土政策局	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費					
0374	国土数値情報の整備	279	279	245	事業内容の改善	引き続きデータ整備項目について、国土計画の策定・推進等に資するなど、優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図るとともに、成果の利活用拡大に努める。	215	325	110	▲62	縮減	引き続きデータ整備項目について、全国にわたり同一の基準により土地利用の状況を整備している土地利用データなど、優先度、緊急度の高いデータへの重点化を図るとともに、インターネットでの公開等を通じて成果の利活用拡大に努める。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0080 0081		○		
0375	国土数値情報等を利用・管理するシステムの拡充	46	46	27	事業内容の改善	引き続き登録するデータをニーズの高い最新のものに重点化するとともに、システム改良は必要最小限となるよう内容を精査する。	42	30	▲12	▲12	縮減	引き続き登録するデータを国勢調査などニーズの高い最新のものに重点化するとともに、システム改良は操作性や利便性向上に係る内容を精査し、必要最小限とする。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0083	その他	○		
0376	首都機能の移転に関する調査等	14	14	14	事業内容の改善	政策目的に合致する成果が得られる調査テーマに重点化し、コスト効率化を図る。	13	10	▲3	▲3	縮減	平成26年度の調査にあたり、バックアップ機能の中枢の優先移転等の政策目的に合致する成果が得られる調査テーマに重点化して実施する。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0084		○		
0377	国の行政機関等の移転施策に関する調査	9	9	8	事業全体の技術的改善	予定通り廃止されている。	-	-	-	-	-		国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0085		○		
0378	広域地方政策の推進	62	62	53	事業全体の技術的改善	事業目的を達成したため、廃止する。	25	-	▲25	▲25	廃止	平成25年度で廃止	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0086		○		
0379	むつ小川原開発推進調査	6	6	6	事業内容の改善	政策目的に合致する成果が得られる調査テーマに重点化し、コスト効率化を図る。	6	7	1	-	執行等改善	本調査が有効に活用されるよう引き続き真に必要な政策課題(むつ小川原地域・同開発地区における、県内の環境、エネルギー等に係る研究開発施設等の立地可能性等)に重点化を図るとともに、引き続きコスト削減に努める。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0087		○		
0380	経済協力開発機構等拠出金	36	36	36	事業内容の改善	引き続き拠出金による成果が政策目的に合致するよう調整を図るとともに、得られる成果の有効活用を図る。	35	36	1	-	執行等改善	26年度概算要求に当たっては、拠出金による事業が、当局の政策目的に合致するよう、拠出先との密接な連絡及び報告確認を行うことにより、より一層の調査を図るとともに、関係する関係会議等に積極的に参加すること等を通じて、加盟国の国土政策担当者との連携を強化するとともに加盟国の国土政策に係る知見を深め、政策立案能力の向上や国際協力に向けた有効活用を図る。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0088				
0381	国土政策に関する国際調査	29	29	26	事業内容の改善	調査テーマの選定について、我が国の国土政策に必要な不可欠なものに重点化を図るなど、予算の効果的な執行の観点から不断の見直しを行う。	23	28	5	-	執行等改善	26年度概算要求に当たっては、国土計画や地域振興に係る諸外国の最新の動向や我が国の国土政策との関係性を踏まえ、調査内容の重点化を図ること等により、予算の効果的な執行によるよう努める。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0089		○		
0382	地域づくり・人づくり推進	107	107	95	事業全体の技術的改善	平成25年度予算執行調査の結果を踏まえ、廃止を念頭に置き、抜本的見直しを行う。	67	-	▲67	▲67	廃止	予算執行調査の結果を踏まえ廃止。	国土政策局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	0090		○		
0383	災害に強い国土構築への再構築に資する情報整備(東日本大震災関連)	119	119	118	事業全体の技術的改善	既に廃止されている。	-	-	-	-	-		国土政策局	東日本大震災復興特別会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1007	前年度新規	○		
0384	大都市戦略検討調査経費	150	150	137	事業内容の改善	・高齢者数増への対応、国際競争力の強化等、我が国大都市の抱える政策課題を踏まえ、大都市圏政策における国の役割を明確にしつつ、調査事項を重点化する。 ・この際、都市再生や官民連携の推進等の行政手段を活用した展開も視野に入れるべきである。 ・調査に関しては、企画競争で発注しており、適切である。引き続き執行方法の改善検討を行う。	83	70	▲13	▲13	縮減	・都市再生や官民連携の推進等の行政手段を活用した展開も視野に入れつつ、高齢者数増への対応、国際競争力の強化等、我が国大都市の抱える政策課題を踏まえ、大都市圏政策における国の役割を明確にして、調査事項を重点化した。 ・なお、引き続き執行方法の改善検討を行う。	都市局	一般会計	(項) 国土形成推進費 (大事項) 総合的な国土形成の推進に必要な経費	1017	前年度新規	○		
38	施策名：国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する																			
0385	地理空間情報の活用の推進に係る総合的課題に関する検討	69	69	68	事業内容の改善	平成25年6月に閣議決定された世界最先端IT国家創造宣言の実施に資する観点から、優先度、緊急度の高い事業への重点化を図るとともに、関係省庁と連携した効果的かつ効果的な事業の実施を図る。	69	64	▲5	▲5	縮減	世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)の工程表等に基づき、地理空間情報の共有や相対利用促進等するための環境の整備に向けた課題の検討など、優先度、緊急度の高い事業に重点化を図るとともに、関係省庁と連携して効果的かつ効果的な事業の実施を図る。	国土政策局	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0092		○		
0386	位置参照情報の整備	48	48	42	事業内容の改善	データを適宜インターネットで提供するなど、引き続き利用者の利便性向上を図る。	43	43	-	-	執行等改善	引き続きデータをインターネットで提供し、利用者の利便性向上を図る。	国土政策局	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0093		○		
0387	GISポータルサイトの運用等	45	45	43	事業内容の改善	引き続き利用者の利便性向上しつポータルサイトを運用するとともに、コスト削減に向けた取組を継続する。	40	26	▲14	▲14	縮減	引き続き利便性向上に向けたコンテンツ拡充など利用者の利便性向上を図るとともに、民間事業者による最新の見直しを踏まえ、コストを削減する。	国土政策局	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0094		○		

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部署/庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シリー番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容
0388	産学官連携による地理空間情報高度活用の推進	85	85	81	事業全体の抜本的改善	地理空間情報を活用したモデル事業については事業目的を達成したため廃止するとともに、地域活性化や防災・防災等に資する地理空間情報の整備・活用の効果的な仕組みについて見直しを行う。	69	310	241	▲50	縮減	地理空間情報を活用したモデル事業については廃止し、地理空間情報を活用した先導的なプロジェクトの実証により、課題解決の具体的なノウハウを取りまとめ、事業が成功モデルを全国に普及促進するため、新たに防災・減災や地域活性化等に資する地理空間情報の整備・活用を効果的に推進するための実証事業を行う。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」250	国土政策局	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0095		○	
0389	基礎地図情報整備経費	1,237	1,237	962	事業内容の改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、効果的・効率的に情報の更新を行うこと。	1,228	1,154	▲74	▲74	縮減	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0456	その他	○		
0390	基本測地基準点測量経費	1,095	1,095	1,034	現状通り	国が行う重要な事業であり、引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に努める。	1,021	1,028	7	-	現状通り	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0461	その他	○		
0391	基本図測量経費	413	432	400	事業内容の改善	成果の活用実績が伸びていることは評価出来る。引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組みとともに、更なる活用の促進に努めること。	407	3,007	2,600	-	執行等改善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。また、利用者にとって価値ある利用しやすい地図表紙等を検討するなど、活用の促進に努める。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」(南海トラフ地震を想定した地図情報(250分の1基礎地図情報)の整備)2,600	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0462		○	
0392	電子国土推進経費	89	89	81	事業内容の改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	139	135	▲4	▲2	縮減	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0463		○		
0393	基本地理調査経費	18	18	15	事業内容の改善	事業内容の一部についてはなく、全体について成果目標を設定して、事業を実施すること。また、引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組みこと。	13	13	-	-	執行等改善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。 ・利用者ニーズ調査の中で、成果の活用状況の把握に努め、適切なアウトカムの設定につなげる。	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0464		○		
0394	地球地図整備等経費	38	38	38	事業内容の改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	31	43	12	-	執行等改善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0465		○		
0395	電子政府等業務効率化推進経費	97	97	93	事業内容の改善	引き続きコストの縮減、競争性・透明性の高い発注先の選定に取り組み、具体的な成果を明らかにしていくこと。	51	51	-	-	執行等改善	引き続きコスト縮減や発注方法の改善等、事業実施の効率化・透明性を図る。	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	0467		○		
0396	地理空間情報ライブラリー推進経費	281	281	261	事業全体の抜本的改善	成果目標の達成状況が低く、地理空間情報が広く活用されるように、事業の内容を見直す必要がある。	269	667	398	-	執行等改善	成果目標の達成状況が低いのは、平成24年度は3月末に本サイトの公開を開始したことによるものである。(地理空間情報を集約する電子防災情報システムを構築)	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」400	国土地理院	一般会計	(項) 地理空間情報整備・活用推進費 (大事項) 地理空間情報の整備・活用の推進に必要な経費	1047	前年度新規	○	
39 施策名：離島等の振興を図る																				
0397	離島振興事業	61,366	40,811	38,081	現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管部署において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	46,796	50,295	3,499	-	現状通り	改正離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」7,054	国土政策局	一般会計	(項) 離島振興事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0061		○	
0398-1	離島振興事業(東日本大震災関連)	1,777	2,680	2,639	現状通り	離島振興事業を構成する各種の公共事業については、各所管部署において事業の重点化など必要な見直しを行うこととするが、離島振興計画に基づく事業については引き続き国土交通省に一括計上する仕組みとして、離島に係る公共事業の総合性の確保、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	732	255	▲477	-	現状通り	改正離島振興法の趣旨を踏まえ、引き続き、離島に係る公共事業の総合性を確保し、計画的かつ効率的な事業執行を図る。	国土政策局	東日本大震災復興特別会計	(項) 離島振興事業費 (大事項) 水産施設整備に必要な経費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費	0062		○		
0398-2	離島振興事業【復旧・復興対策(水産施設整備)】	(158)	(556)	(15)	現状通り	東日本大震災の被災地における水産施設整備事業については復興庁が所管する一括計上予算として計上されているが、離島振興計画に基づき計画的かつ効率的な事業執行を図る。	-	(39)	(39)	-	-	平成24年度以降の予算については、復興庁が所管する一括計上予算として、東日本大震災復興特別会計に計上されている。	国土政策局	一般会計		-		○		

様式1

(単位:百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度				行政事業レビュー推進チームの所見				平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シリー番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要	A	B	B-A=C	Cのうち 反映額															反映内容
0417	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	72	72	72	事業内容の改善	成果目標、活動指標を明らかにすべきである。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。	121	122	1	-	執行等改善	・本事業により得られる最終成果は、住宅品質確保促進法に基づく評価方法等等に反映される予定である。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。		大臣官房	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0011	その他							
0418	建設技術の研究開発等共通経費	35	35	31	事業内容の改善	成果目標、活動指標を明らかにした上で予算を計上し、執行するものとする。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。	35	35	-	-	執行等改善	・業務発注の計画にあたり、あらかじめ検討項目・業務効果等について事前検討を行った上で必要な予算を計上しており、今後も効率的な執行に努める。 ・支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。		大臣官房	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0012								
0419	研究開発の評価等経費	9	9	5	事業内容の改善	過去の所見通り競争性の高い発注方法を選択するなど見直されてきている。適切な成果目標を設定した上で、引き続き適切な執行を図る。	8	7	▲1	-	執行等改善	・引き続き技術研究開発課題の評価に必要な予算を計上し、適切な執行に努める。		大臣官房	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0013								
0420	建設技術の研究開発助成経費	270	273	273	事業内容の改善	毎年必要な課題設定を行い、重点化を行い、また、審査の適切な実施により研究開発の効率的な向上に努めている点は評価できる。成果実績について、目標を達成しているものの、年々低下してきており、改善を図る。	283	307	24	▲26	縮減	・課題設定にあたっては、引き続き、過年度の助成課題の取組状況や技術者計画等を見直し、重点化を図る上で必要な予算を計上する。 ・成果実績の低下に対しては、継続課題の審査において研究者に対し研究の改善点をこれまで以上に明確に示すことで最終成果の改善を図る。	要求額のうち、「新しい日本のための優先課題推進枠」50	大臣官房	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0014								
0421	災害に強い国土づくりに資する技術の開発・導入の推進	30	185	185	事業全体の技術的改善	事業完了に伴い廃止とするが、事業効果の検証が必要である。	-	-	-	-	-	-	・平成24年度で廃止	大臣官房	東日本大震災復興特別会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0016								
0422	独立行政法人土木研究所(運営費交付金)	8,151	8,151	8,151	事業内容の改善	民間研究機関が行わないが、必要性の高いと考えられる。真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマに重点化すべきである。達成すべき成果目標を設定することで研究のインセンティブとすべきである。	8,101	8,517	416	-	執行等改善	引き続き、真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマの重点化を進めるとともに、技術基準へ反映するなど、社会への還元を図る。		大臣官房	一般会計	(項) 独立行政法人土木研究所運営費 (大事項) 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	0017								
0423	独立行政法人土木研究所(施設整備)	458	411	385	事業内容の改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。一者応札など、入札者数が少なくなっている事業については競争性を高める工夫を行う。研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。	458	536	78	-	執行等改善	引き続き、施設整備による研究促進の検証に努めるとともに、入札の競争性の向上を図り、研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握し、計画的に補修・整備を進める。		大臣官房	一般会計	(項) 独立行政法人土木研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	0018								
0424	独立行政法人建築研究所(運営費交付金)	1,664	1,664	1,664	事業内容の改善	民間研究機関が行わないが、必要性の高いと考えられる。真に独立行政法人が行うべき研究開発テーマに重点化すべきである。達成すべき成果目標を設定することで研究のインセンティブとすべきである。	1,692	1,745	53	-	執行等改善	引き続き、社会的、国民的ニーズが高く、早急かつ重点的に取り組む研究開発に重点を置き、達成すべき成果目標を設定して研究のインセンティブとして進める。		大臣官房	一般会計	(項) 独立行政法人建築研究所運営費 (大事項) 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	0020								
0425	独立行政法人建築研究所(施設整備)	91	144	142	事業内容の改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。一者応札など、入札者数が少なくなっている事業については競争性を高める工夫を行う。研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進めること。	86	101	15	-	執行等改善	施設整備により、どの程度研究が促進されたか検証が必要である。一者応札など、入札者数が少なくなっている事業については競争性を高める工夫を行っている。また、研究施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。		大臣官房	一般会計	(項) 独立行政法人建築研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	0021								
0426	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構基礎的研究等助成運営費交付金	207	207	207	事業全体の技術的改善	「独立行政法人の事務・事業の原簿上の基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、当該事業については平成24年度限りで廃止とする。	-	-	-	-	-	-	24年度で廃止	総合政策局	一般会計	(項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費 (大事項) 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	0050								
0427	交通分野における高度な制御・管理システムの総合的な技術開発の推進	34	34	33	事業内容の改善	本事業は、複数年度にわたり技術研究開発を行うものであり、定量的な成果目標及び活動指標を設定する性質のものではないが、事業内容については、わかりやすく説明するよう努めること。	33	29	▲4	-	執行等改善	事業の内容が国民に対して十分伝わるよう行政事業レビューシートを修正するとともに、適切な情報発信に努めて参りたい。		総合政策局	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	1004	前年度新規							
0428	社会資本の老朽箇所等の効率的な特定手法の確立	250	250	-	事業内容の改善	本事業は、平成26年3月を目途に、社会資本の効率的な維持管理・更新を適切かつ効率的に推進する理容を整備するものであり、成果目標を設定する性質のものではないが、社会資本の維持管理・更新の適切かつ効率的な実施に向けて、必要な施策の継続的検討に努めること。	-	-	-	-	-	-	本事業は、平成24年度補正予算に係るものであり、平成25年度予算が終了したものであるが、外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見も踏まえ、本事業における成果が、空港と港湾における課題の検査・点検方法をとして導入されるよう関係部局と連携して検討を行うこととしている。	総合政策局	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	-	前年度新規							
0429	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金【2.6再掲】	646	591	591	事業内容の改善	一般鉄道に係る技術開発は、社会的要請・ニーズを踏まえつつ、政策的に必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化するとともに、その成果を対外的に明らかにすることにより、透明性の確保を図るべき。	594	621	27	-	執行等改善	社会的な要請を踏まえ、老朽化対策に資する技術開発や国土強靱化においても重要な防災、被災に資する技術開発に重点化するるとともに、既設のホーム事故防止に資する新たなタイプのホームドアや、蓄電池技術等による省エネルギーに資する技術開発に、必要性・重要性・緊急性の高い事業に重点化を図った。 なお、事業選定及び事後の評価にあたっては、評価委員会において、有識者により必要性等の観点から評価を頂くとともに、その結果を公表しており、引き続き透明性の確保を図っていく。		鉄道局	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0267								
0430	独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金(一般助成)	708	708	708	現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うべき。	706	772	66	-	現状通り	物品購入等は、引き続き競争入札の活用を徹底することによりコスト削減を図り、適正に業務を行うこととしている。		自動車局	一般会計	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所運営費 (大事項) 独立行政法人交通安全環境研究所運営費交付金に必要な経費	0309								
0431	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費(一般助成)	231	45	44	事業内容の改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術に係る事業費定を適切に支援できるように施設に改善する。	45	45	-	-	執行等改善	事業の実施に際しては、競争入札の活用を徹底し効率化を図りつつ、自動車の新技術に係る事業費定を適切に支援できるように施設に改善する。		自動車局	一般会計	(項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備に必要な経費	0310								
0432	浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	47	174	172	事業全体の技術的改善	安全ガイドラインを策定し、国際標準化を目指すべく、浮体式洋上風力発電に特化した目標や事業計画を打ち出し、効果的な予算執行を図るべきである。	-	-	-	▲33	廃止	公開プロセスでのよりまとめ結果を踏まえ、将来の構想や事業計画等を具体的に把握し、確度の高いメトリック・キーマトリックに留意して平成25年度の事業を差別的に進めるとともに、平成26年度概算予算には計上しないこととする。	平成25年度は一般会計事業。反映額には、平成25年度一般会計事業として計上した33百万円を記載している。	海警局	東日本大震災復興特別会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 技術研究開発の推進に必要な経費	0347	最終実施年度							

様式1

(単位: 百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度			行政事業レビュー推進チームの所見			平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容	備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レビュー シート番号	外部有識者チェックが 実施(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要																
						当年度	翌年度															
0433	(独)海上技術安全研究所運営費交付金	2,544	2,544	2,544	事業内容の改善	自己収入拡大の観点から、知的財産の実施許諾の促進、研究施設の外船利用の促進及び委託研究の獲得拡大、競争的資金の積極的な応募を行うべき。	2,570	2,607	37	-	執行等改善	より効率的な予算執行となるよう、物件費の見直しを行うこととした。		海事局	一般会計	(項)独立行政法人海上技術安全研究所運営費(大事項)独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金に必要な経費	0348					
0434	(独)海上技術安全研究所施設整備費補助金	95	3	3	事業内容の改善	効率的な予算執行の観点から、工事の実施状況等の管理・監督を適切に行うべきである。	108	428	320	-	執行等改善	工事の実施状況等の管理・監督が適切に行われるよう指導を行うこととした。	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」360	海事局	一般会計	(項)独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費(大事項)独立行政法人海上技術安全研究所施設整備に必要な経費	1031			○		
0435	革新的な船舶の省エネルギー技術の研究開発	486	734	681	事業全体の技術的改善	事業達成が見込まれたとし、24年度限りで廃止する。	-	-	-	-	-	24年度で廃止	24年度限り	海事局	一般会計	(項)地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費(大事項)地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	0321					
0436	(独)港湾空港技術研究所運営費交付金	1,196	1,196	1,196	事業内容の改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績を見直すべきではないか。	1,174	1,212	38	-	執行等改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績として、国又は自治体主催の技術委員会への出席人数及び港湾研が参加した技術基準等の数を追加した。		港湾局	一般会計	(項)独立行政法人港湾空港技術研究所運営費(大事項)独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金に必要な経費	0367					
0437	(独)港湾空港技術研究所施設整備費補助金	149	149	149	事業内容の改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績を見直すべきではないか。	155	174	19	-	執行等改善	事業の成果をよりの確に把握可能となるよう、成果目標及び成果実績として、国又は自治体主催の技術委員会への出席人数及び港湾研が参加した技術基準等の数を追加した。		港湾局	一般会計	(項)独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費(大事項)独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備に必要な経費	0368	その他		○		
0438	(独)電子航法研究所(運営費交付金)	1,397	1,397	1,397	事業内容の改善	政策上の必要性を確認した上で、真に必要な研究に特化し、研究開発課題を策定すべき。	1,395	1,520	125	-	執行等改善	航空局との連絡等を通じて協議を行い、政策上必要な研究開発課題であることを精査しつつ実施することとした。		航空局	一般会計	(項)独立行政法人電子航法研究所運営費(大事項)独立行政法人電子航法研究所運営費交付金に必要な経費	0404					
0439	(独)電子航法研究所(施設整備費)	39	39	18	事業内容の改善	研究開発業務に支障を与えない範囲で、真に必要なものを精査して補修を行うべき。	50	84	34	-	執行等改善	必要性及び緊急性が特に高い補修に限定し、事業を実施することとした。		航空局	一般会計	(項)独立行政法人電子航法研究所施設整備費(大事項)独立行政法人電子航法研究所施設整備に必要な経費	0405			○		
0440	土木関連施設整備費、建築関連施設整備費	54	295	166	事業内容の改善	研究施設の稼働に影響を及ぼす設備について優先的に対応していることは評価できる。研究施設の現状、老朽化の状況を把握して、計画的な補修・整備を進めること。一般競争入札方式によって請負業者を決定しているものの、入札者が1者となっており、競争性を高める必要がある。	51	60	9	-	現状通り	各実験施設の老朽化の度合、施設の利用状況および将来の使用計画を勘案し、ニーズに適した施設とするための整備・改修計画を策定している。概算要求にあたっては計画に従い緊急性が極めて高いものに重点化して。また、参加要件の見直し等引き続き競争性・透明性を確保する方を検討していく。		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)国土技術政策総合研究所施設整備(大事項)国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0424			○		
0441	一般研究経費	177	177	176	事業内容の改善	・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究費の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究費の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。 ・各研究の成果が十分に活用されるよう公表を実施すべき。	171	164	▲7	-	▲7	縮減	技術基準の改定等に必要各種データの収集・分析が着実に進むことで、建築基準法等に関する技術基準の改定等に成果が反映され、事業効果が得られていることを年度末に実施した内部評価委員会でも確認している。概算要求にあたっては、事業の必要性、効率性や、類似事業の有無等を所内の審査会で十分に確認している。		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0425			○	
0442	気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基礎技術の開発	12	12	11	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	12	-	▲12	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0433			○		
0443	建築業務の円滑化に資する構造計算プログラムの技術基準に関する研究	13	13	13	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	12	-	▲12	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0434			○		
0444	密集市街地における協同的建て替えルールの策定支援技術の開発	19	19	19	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	17	-	▲17	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0435			○		
0445	住宅種別に応じたエネルギー消費性評価法の開発	13	13	13	事業全体の技術的改善	一定の成果が得られており、平成24年度で廃止。	-	-	-	-	-	24年度で廃止		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0436			○		
0446	表しまちづくりに向けた公共事業の景観制出の効果分析に関する研究	10	10	10	事業全体の技術的改善	一定の成果が得られており、平成24年度で廃止。	-	-	-	-	-	24年度で廃止		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0437			○		
0447	地域における資源・エネルギー循環拠点としての下水処理場の技術的ポテンシャルに関する研究	15	15	15	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	12	-	▲12	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0438			○		
0448	災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究	16	16	16	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	16	-	▲16	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0439			○		
0449	大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	13	13	12	事業内容の改善	・昨年度の指摘にもあるように、事業効果の検証やコスト削減について、全研究費の取り組みを述べるだけでなく、個々の研究費の取組と成果の事例などをレビューの中で明らかにするべき。 ・成果の見込みと活動方針について事前評価しているのあれば、成果目標や活動目標を記載するべきである。	12	11	▲1	-	▲1	縮減	昨年度までに(独)防災科学技術研究所の地震観測網と国土交通省地震ネットワークのデータを即時に共有する仕組みの構築が完了しており、最終成果の取りまとめに向けて着実に進捗している。事業の進捗については、年度末に当該年度の研究成果を内部評価委員会でも確認することとしており、引き続き進捗管理を行っていく。本事業により得られる最終成果は被害推測結果を国土交通省危機管理対応者等に提供することにより、重点復旧箇所や優先緊急対応箇所(緊急輸送路の復旧や二次災害防止等)の絞り込みとそれに応じた広域支援体制の構築準備などの意思決定をサポートすることが可能となる。		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0440			○	
0450	再生可能エネルギーに着目した建築物への新技術導入に関する研究	16	16	15	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	16	-	▲16	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0441			○		
0451	高齢者の安心居住に向けた新たな住まいの整手法に関する研究	15	15	15	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	15	-	▲15	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0442			○		
0452	都市計画における戦略的土地利用マネジメントに向けた土地適性評価技術に関する研究	10	10	10	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	10	-	▲10	-	-	25年度で廃止予定		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0443			○		
0453	作用・性能の経時変化を考慮した社会資本施設の管理水準の在り方に関する研究	9	9	9	事業全体の技術的改善	昨年度の行政事業レビューにおける所見に基づき廃止する。	-	-	-	-	-	24年度で廃止		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0451	その他		○		
0454	アジア国際フェリー輸送の拡大に対応した輸送内滑化方策に関する研究	6	6	6	事業全体の技術的改善	平成25年度中に一定の研究成果を得られる見込みであることから、本事業は廃止する。	6	-	▲6	-	▲6	廃止	平成25年度中に所要の成果が見込まれることから廃止。		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項)技術研究開発推進費(大事項)社会資本整備関連技術の試験研究等に必要な経費	0452			○	

事業番号	事業名	平成24年度		平成25年度		平成26年度		差引き		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者チェック 対象(公開プロセス含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
		平成24年度 補正後予算額	平成24年度 実績額	平成25年度 当初予算額	平成25年度 実績額	平成26年度 当初予算額	平成26年度 実績額	B-A=C	Cのうち 反映額										
		執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要														
0455	物流の効率性と高立した国際輸送保安対策のあり方に関する研究	5	5	5							国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	0453	その他	○			
0456	国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	6	6	6							国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	0454		○			
0457	超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	26	26	25							国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	1042	前年度新規	○			
0458	外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	15	15	15							国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	1043	前年度新規	○			
0459	建物火災時における避難安全性の算定法と目標水準に関する研究	15	15	10							国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	1044		○			
0460	沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	15	15	14				▲2	▲2	縮減	国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	1045		○			
0461	ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	11	11	11							国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 社会資本整備関連技術の試験研究等に必要経費	1046	前年度新規	○			
0462	地理地誌活動の研究に必要な経費	110	116	104							国土地理院	一般会計	(項) 技術研究開発推進費 (大事項) 地理地誌活動の研究に必要な経費	0469		○			
0463	気象研究所	784	784	782							気象庁	一般会計	(項) 気象研究所 (大事項) 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	0519					
42	施策名：情報化を推進する																		
0464	都市行政情報データベース運営経費	10	10	3							都市局	一般会計	(項) 情報化推進費 (大事項) 情報化の推進に必要な経費	0156					

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き		備考	担当部局	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラー シート番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額										反映内容
0465	下水道処理施設維持管理業者登録システム等運営経費	2	2	2	事業内容の改善	平成25年度で複数年契約が切れることを踏まえ、事業の効率化によりコストダウンを図るよう見直す。	2	1	▲1	▲1	縮減	平成25年度で複数年契約が切れることを踏まえ、事業の効率化によりコストダウンを図ることとしている。	水管理・国土保全局	一般会計	(項)情報化推進費 (大事項)情報化の推進に必要な経費	0179		○		
43 施策名：国際協力、連携等を推進する																				
0466	建設分野における国際協力、連携の推進	226	226	220	事業内容の改善	相手国のニーズ調査や事後フォローの継続等一定の取組が行われ、実務的な取組の進捗も図られているが、着実に案件形成に繋がって行くための評価基準の見直しなどさらなる改善をすべき。	248	337	89	▲8	縮減	重点対象の絞り込みを行い事業の効率化を実施するとともに、引き続き、有識者委員会等における評価基準や採択手続に関する意見を踏まえ、評価基準の見直しを実施する。	総合政策局	一般会計	(項)国際協力費 (大事項)国際協力に必要な経費	0032		○		
0467	交通関係国際会議等に必要経費	48	48	44	事業内容の改善	昨年度の指摘を踏まえた改善がなされているが、引き続き競争性のある採択方式の活用、公示期間の延伸等、予算の効率的な使用を更に進めべき。	82	92	10	-	執行等改善	引き続き公示期間の延伸を行うとともに、企画競争から一般競争への移行を進める。	総合政策局	一般会計	(項)国際協力費 (大事項)国際協力に必要な経費	0051		○		
0468	国際交通分野における途上国の経済活性化と我が国企業競争力強化のための支援	888	888	772	事業全体の技術的改善	日本再興戦略(伊25.6.14)及びインフラシステム輸出戦略(伊25.5.17)を踏まえ、先導的なインフラシステム、物流システム等の相手国にとっての有効性を検証し、ネットワーク形成等を図るためのパイロットプロジェクトを支援するなど、新たな取組について検討を進め、予算の効率的かつ実効的な使用を更に進めらるべき。	874	1,060	186	-	執行等改善	オム所見を踏まえ、新たな取り組みとして我が国が強みを持つ交通インフラ、サービスを相手国で試験導入するパイロットプロジェクト支援を行うなど予算の効率的かつ実効的な使用を更に進める。	総合政策局	一般会計	(項)国際協力費 (大事項)国際協力に必要な経費	0052		○		
0469	アジアにおける環境対策等支援事業	47	47	42	事業全体の技術的改善	効率的、重点的な事業展開という観点から本事業は24年度をもって廃止。	-	-	-	-	-	24年度で廃止	総合政策局	一般会計	(項)国際協力費 (大事項)国際協力に必要な経費	0053		○		
0470	国際港湾機関分担金	2	2	2	現状通り	本事業の経費は、世界の港湾の潮流、政策を国内港湾政策に反映させること等を目的として支出する分担金であり、その必要性は認められる。	2	2	-	-	-	現状通り	港湾局	一般会計	(項)総合物流体系整備推進費 (大事項)総合物流体系整備の推進に必要な経費	0360				
44 施策名：環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する																				
0471	官庁営繕費	25,916	13,902	13,384	事業内容の改善	引き続き対象庁舎等の重点化を行い、必要最小限な事業に限定する。	17,700	21,949	4,249	-	執行等改善	平成26年度要求に当たっては、国民の安全・安心の確保に資するため、官庁施設の地震・津波対策の推進による防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化や官庁施設の長寿命化等に重点化を行い、必要最小限な事業に限定する。	官庁営繕	一般会計	(項)官庁営繕費 (大事項)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費 (大事項)民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	0024		○		
0472	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	111	111	107	事業内容の改善	引き続き競争性を高めた発注手法とすることにより、事業の効率性を高める。	109	106	▲3	-	執行等改善	引き続き、多くの業者の入札参加が可能となるよう競争参加条件を設定する等により、事業の効率性を高める。	官庁営繕	一般会計	(項)官庁施設保全等推進費 (大事項)官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	0025		○		
0473	官庁営繕費(東日本大震災関連)	1,193	11,760	6,929	事業全体の技術的改善	平成24年度で廃止。	-	-	-	-	-	平成24年度で廃止。	官庁営繕	東日本大震災復興特別会計	(項)官庁営繕費 (大事項)環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	0026				
いづれの施策にも関連しないもの																				
0474	国土交通本省施設整備	33	33	-	事業内容の改善	引き続き対象庁舎等の重点化を行い、必要最小限の事業に限定する。 施設の活用状況、老朽化の状況を把握して、計画的に補修・整備を進める。	30	30	-	-	執行等改善	・宿舎分を廃止し、庁舎に重点化している。	大臣官房	一般会計	(項)国土交通本省施設整備費 (大事項)国土交通本省施設整備に必要な経費	0004				
0475	民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,331	1,331	1,331	現状通り	引き続き計画的に執行する。	1,196	1,061	▲135	-	現状通り	引き続き計画的に執行する。	官庁営繕	一般会計	(項)国土交通本省共通費 (大事項)民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	0023	その他			
0476	都市防災関連事業	1,316	1,982	1,519	事業内容の改善	・特殊地下環境の全体像を把握した上で、計画的に対応すべき。 ・危険箇所等の情報の開示のあり方について、関係地方公共団体とも協議し、改善を図るべき。	400	400	-	-	執行等改善	・対策が必要な特殊地下環境の全体像を明らかにするとともに、平成28年度までに人命に関わるものは理め直し事業を完了し、それ以外のものについては最低限の安全を確保するという観点で地方公共団体に年次計画を策定させ事業実施している。 ・人命に関わることから理め直しの対応を行うものと、入口の閉鎖等の措置で対応するものとに区分け、対応メニューを定めることを基本として事業実施方針等の検討を行う。 ・周辺住民の安全確保や事業促進の観点から、関係地方公共団体に対し、特殊地下環境に関する情報の積極的な開示と住民への周知徹底について要請を行ったところ。	都市局	一般会計	(項)河川等災害復旧事業費 (大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)河川等災害関連事業費 (大事項)河川等災害関連事業に必要な経費	0137		○		
0477	河川等災害復旧事業	174,214	353,358	319,268	事業内容の改善	より迅速な対応を進めるために、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的、効果的な事業の実施に努めるとともに、事業実施に当たってはコストの削減に努める。	50,382	50,373	▲9	-	執行等改善	被災を受けた地域における災害復旧については、適宜の大幅な削減や設計・積算が容易な標準設計等、査定決定の迅速化を図るとともに、自治体や各機関と連携を図り早期の復旧に向けた支援を実施する。また、災害復旧事業の実施に当たってはコストの削減に努める。	水管理・国土保全局	一般会計	(項)河川等災害復旧事業費 (大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)河川等災害関連事業費 (大事項)河川等災害関連事業に必要な経費	0172		○		

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き			備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年 レギュラ ーシート 番号	外部有識者チェックが 対象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金	
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要			B-A=C	Cのうち 反映額	反映内容										
0478	道路災害復旧事業	1,037	5,527	5,153	事業内容の改善	道路災害復旧事業について、将来の気象状況等を予測し予算要求に反映させることは困難であるが、これまでの災害復旧の経験や知見を有効に活かす、復旧工事を工夫するなどして、コスト削減や復旧作業期間の短縮に努めること。	1,037	1,037	-	-	執行等改善	引き続き、過去の施工事例や新技術を活用するなどし、復旧工事を工夫することで、事業実施期間の短縮やコスト削減など事業実施の効率化に努める。	予備費使用	道路局	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧事業に必要な経費	0217				
0479	世界道路協会等の運営に必要な政府会員分担金	18	18	18	事業内容の改善	道路関係国際機関の活動に参画し、諸外国の最新技術や知見等を取入れながら我が国の道路政策への貢献を図るとともに、経済発展の著しい世界各国の膨大なインフラ需要を日本企業が獲得するため、政府主導で日本企業の優れた技術力等を積極的に海外へ発信し、道路分野における海外展開を推進すること。	18	19	1	-	執行等改善	日本の技術を海外で普及・活用するため、国際会議でのレポート作成等を通じて、規格・基準の展開を目指す。		道路局	一般会計	(項) 国土交通本省共通費 (大事項) 国際会議等に必要な経費	0218				
0480	戦傷病者等無賃乗車船等	77	77	77	事業内容の改善	戦傷病者特別援護法に基づく義務的な経費ではあるが、外部有識者の所見も踏まえて、利用者数を把握するとともに、成果指標・活動指標にできないか検討すべき。	59	54	▲5	-	執行等改善	戦傷病者等の旅客鉄道株式会社の鉄道等への無賃乗車船者数 (単位：千人) 平成22年度 16,146 平成23年度 11,217 平成24年度 8,546 なお、本件の利用者は概ね80歳以上の高齢者であり、外部有識者の所見にある「戦傷病者等の移動を促すこと」の観点からの成果指標・活動指標を定めて実施することは、困難であると思われる。		鉄道局	一般会計	(項) 国土交通本省共通費 (大事項) 戦傷病者等無賃乗車船等の国庫負担に必要な経費	0272	その他			○
0481	鉄道施設災害復旧事業	68	68	51	事業内容の改善	外部有識者の所見を踏まえて、本助成措置が鉄道の迅速な復旧にどれだけの役割を果たしているかの観点から、指標化の検討等も含め、事業の有効性の検証に努めるべき。	68	68	-	-	執行等改善	復旧後の経営状況の推移を継続的に調査することで、本助成措置が経営状況の好転に与えた影響を分析し、助成措置の有効性を検証していく。		鉄道局	一般会計	(項) 公共交通等安全対策費 (大事項) 公共交通等安全対策に必要な経費	0281	その他			○
0482	再保険金及保険金の支払	3,173	3,173	1,801	現状通り	引き続き、滞りなく適切に事業を行うべき。	1,513	1,096	▲417	-	現状通り	所要額を精査し、引き続き真に必要な額を要求した。		自動車局	自動車安全特別会計保額勘定	(項) 再保険及保険費 (大事項) 再保険金及保険金支払等に必要な経費	0301				
0483	自動車検査登録事務所等の施設の整備	609	659	617	事業内容の改善	今後も引き続き、本特別会計の収支、施設の利用率等の状況も踏まえつつ、真に必要なものに限り整備を行うべく、また、事務所等の集約・統合化の可否についても、利用率等の状況を踏まえつつ、引き続き検討すべき。	1,028	1,197	169	-	執行等改善	事業に支障をきたすなど真に必要なものに限り整備を行うこととしている。 平成26年度においては庁舎の移転等必要不可欠な改修を実施することから増額となっている。		自動車局	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定	(項) 施設整備費 (大事項) 施設整備に必要な経費	0308				
0484	港湾関係災害復旧事業費	4,363	4,128	2,466	事業内容の改善	引き続き、事業実施の効率化・迅速化に努めるべき。	1,240	1,241	1	-	執行等改善	過去の施工事例等を踏まえて復旧工事を工夫していくことにより、事業実施期間の短縮、コスト削減に努めていく。		港湾局	一般会計	(項) 河川等災害復旧事業費 (大事項) 河川等災害復旧に必要な経費 (項) 河川等災害関連事業費 (大事項) 河川等災害関連事業に必要な経費	0354				○
0485	北海道開発局施設整備費	267	267	255	事業内容の改善	施設の活用状況、老朽化の実状を把握して、計画的に補修・整備を進める。 引き続きコスト削減や、競争性・透明性の高い発注方法の実施に努める。	254	254	-	▲13	縮減	施設の整備に当たっては、必要性及び緊急性を勘案し、真に必要な事業に限定して毎年度の改修計画を立て実施している。 また、実施においては、一般競争入札による競争性・透明性の確保やコスト削減に努めており、引き続き効率的・効果的な事業実施を図る。		北海道局	一般会計	(項) 北海道開発局施設整備費 (大事項) 北海道開発局施設整備に必要な経費	0415				
0486	港湾・空港関連施設整備費	202	20	20	事業内容の改善	施設整備の緊急性や研究の実施工程等を考慮し、コスト削減に努めつつ、効率的かつ計画的に事業の実施を行うこと。	7	12	5	-	執行等改善	施設整備の緊急性を把握した上で、各研究室と工程調整を行い、効率的かつ計画的な事業実施を図る。		国土技術政策総合研究所	一般会計	(項) 国土技術政策総合研究所施設整備費 (大事項) 国土技術政策総合研究所施設整備に必要な経費	0448				○
0487	国土地理院施設整備に必要な経費	63	63	25	事業内容の改善	施設の活用状況や、老朽化の実状、復旧の状況等を把握して、計画的に補修・整備を進める。 引き続きコスト削減、競争性・公平性の高い発注先の選定方法の実施に努める。	62	186	124	-	執行等改善	優先順位(緊急性の高さ)を精査しコスト削減及び競争性・公平性の確保等に配慮しながら、順次各施設の整備及び修繕を実施していく。		国土地理院	一般会計	(項) 国土地理院施設整備費 (大事項) 国土地理院施設整備に必要な経費	0457				○
0488	気象官署施設整備	207	135	133	事業内容の改善	引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努めるべき。	207	281	74	▲92	縮減	庁舎等の老朽化の程度を精査し、必要性・緊急性の高いものから施設整備を実施する。 特別地域気象観測所の施設整備の内容の精査によりコストの削減を図った。 チームの所見を踏まえ、引き続き、調達の競争性を確保しつつ、調達方法の改善を図り、コストの削減に努める。		気象庁	一般会計	(項) 気象官署施設整備費 (大事項) 気象官署施設整備に必要な経費	0518				
0489	社会資本整備総合交付金(復興)(東日本大震災関連)	(32,704)	(18,612)	(13,928)	事業内容の改善	・執行実績データを体系的かつ効率的に収集できる仕組みについて、本格的に実施できるよう取組を加速化すべき。 ・中間評価・事後評価について、地方公共団体が適切に取り組むよう方策を検討すべき。	(44,111)	(85,310)	(41,199)	-	-	-	平成24年度以降は復興庁において予算計上(事業番号:復興庁160)	大臣官房	一般会計	(項) 東日本大震災復興事業費 (大事項) 社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 北海道社会資本総合整備事業に必要な経費 (大事項) 福島社会資本総合整備事業に必要な経費	108				○
490	土地境界の明確化の推進(東日本大震災関連)	(740)	(1,449)	(1,170)	事業内容の改善	事業の成果を明確にするとともに、事業効果を早期に実現するようにするべき。	(583)	(348)	-(235)	-	-	-	平成24年度以降は復興庁において予算計上(事業番号:復興庁163)	土地・建設産業局	一般会計	(項) 住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項) 国土調査に必要な経費	112				○

様式1

(単位：百万円)

事業番号	事業名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		行政事業レビュー推進チームの所見		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B-A=C	Cのうち 反映額	備考	担当部局庁	会計区分	項・事項	平成24年度 レビュー シート番号	外部有識者 チェック対 象(公開プロセスを含む)	委託 調査	補助 金等	基金		
			執行可能額	執行額	評価結果	所見の概要															
491	河川・海岸等災害復旧事業(水管理・国土保全局所管)(東日本大震災関連)	(156,444)	-	-	事業内容の改善	早期に本復旧が完了するよう、自治体や各機関との連携強化を図り、より効率的・効果的な事業実施に努める。	(218,595)	(327,738)	(109,143)	-	-	-	一般会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費 (項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)海岸事業に必要な経費	114			○			
492	道路災害復旧費(東日本大震災関連)	-	(18,229)	(8,159)	事業内容の改善	東日本大震災の被災地域の自治体と連携し、市町村が策定する復興計画等を踏まえた、手戻りのない災害復旧を図るとともに、これまでの災害復旧の経験と知見を活かし、コスト削減等に取組むこと。	(3,718)	(6,640)	(2,922)	-	-	-	一般会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費	114-2						
493	東日本大震災公的賃貸住宅等復旧・復興事業(東日本大震災関連)	(1,530)	(22,474)	(8,464)	事業内容の改善	執行率が低位に止まっていることから、復興計画に見合った適正な予算規模に見直し。	(4,363)	(1,157)	(3,206)	(3,206)	-	-	一般会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)住宅対策費に必要な経費 (項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	115			○	○		
494	鉄道施設災害復旧事業(東日本大震災関連)	(2,250)	(3,723)	(2,770)	事業全体の技術的改善	平成25年度予算で三陸鉄道の平成26年度の運行再開に向けた予算を確保しており、目標を達成する見込みであることから25年度をもって廃止とする。	(900)	-	(900)	-	-	-	一般会計	(項)住宅・地域公共交通等復興政策費 (大事項)公共交通安全対策に必要な経費	117			○			
495	海岸事業	(299)	(202)	(202)	事業内容の改善	引き続き、迅速で効果性の高い事業実施を図ることに、東日本大震災からの早期復旧に努めるべき。	(552)	-	(552)	-	-	-	一般会計	(項)東日本大震災復興事業費 (大事項)海岸事業に必要な経費	118						
496	災害復旧事業	(16,757)	(140,538)	(80,080)	事業内容の改善	引き続き、東日本大震災からの早期復旧に努めるよう工夫すべき。	(51,441)	(53,643)	(2,202)	-	-	-	一般会計	(項)東日本大震災災害復旧等事業費 (大事項)河川等災害復旧事業に必要な経費 (大事項)河川等災害関連事業に必要な経費	119			○			
行政事業レビュー対象計		3,858,083	3,151,647	3,054,102	一般会計		3,120,271	3,643,082	522,811	▲10,116											
		1,058,804	738,878	719,455	社会資本整備事業特別会計治水勘定		685,973	801,335	115,362	-											
		2,319,211	1,900,188	1,832,386	社会資本整備事業特別会計道路勘定		1,619,732	1,955,579	335,847	-											
		304,499	234,038	227,964	社会資本整備事業特別会計港湾勘定		220,570	266,038	45,068	-											
		184,052	166,904	154,459	社会資本整備事業特別会計空港整備勘定		179,405	233,036	53,631	▲3,569											
		16,315	12,315	2,281	社会資本整備事業特別会計業務勘定		12,689	12,584	▲105	▲105											
		7,304	7,304	4,394	自動車安全特別会計自動車		5,538	4,828	▲710	▲283											
		5,612	4,708	4,559	自動車安全特別会計自動車検査登録勘定		5,939	7,184	1,245	-											
		12,865	12,865	11,823	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定		12,720	12,860	140	▲84											
		186,328	213,307	195,283	東日本大震災復興特別会計		20,156	21,619	1,463	▲33											

※計数は、欄数において合計とは一致しない場合がある。

※行政事業レビュー対象経費計には、平成23年度補正繰越予算を平成24年度復興庁所管東日本大震災復興特別会計と一体として行った事業(本表の0数字)は、含めていない。

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予算費等を加した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算概算要求において予算要求していないもの。(行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。)
 「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の金額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。
 「縮減」：行政事業レビューの点検の結果、何らかの見直しが行われ平成26年度予算概算要求の金額に反映を行うもの。
 「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。「今後検討」や「～に向けて努める」などのようなものについては含まない。)
 「現状通り」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算概算要求の金額に反映すべき点及び執行等改善すべき点があったもの。(廃止、段階的廃止、縮減及び執行等改善以外のもの。)

注3. 「外部有識者チェック対象」欄の「前年度新規」、「最終実施年度」、「その他」は、下記のそれぞれの基準に基づき、外部有識者の点検対象事業として選定されたものであることを示している(行政事業レビュー実施要領4(3)を参照)。
 「前年度新規」：前年度に新規に開始したもの。
 「最終実施年度」：当該年度が事業の最終実施年度又は最終目標年度に当たるなど、翌年度予算の概算要求に向けて事業の継続の是非等を判断する必要があるもの。
 「その他」：上記の基準には該当しないが、行政事業レビュー推進チームが選定したもの。

注4. 「補助金」「委託調査」「基金」欄の「○」は、下記のそれぞれに該当することを示している。
 「委託調査」：委託調査を実施しているもの。
 「補助金等」：「補助金等」に係る予算の執行の適正化に関する法律(第2条)に規定する補助金等を交付しているもの(行政事業レビューシートの「実施方法」欄の記載とは必ずしも一致しない)。
 「基金」：補助金や出資金により造成された特定の基金(地方公共団体への補助金等により造成された基金を除く)を活用し、特定の事業を実施しているもの。